



日東紡

〒102-8489 東京都千代田区麹町2-4-1

TEL. 03(4582)5111(代表)

URL <https://www.nittobo.co.jp/>



Mission

経営理念

日東紡グループは「健康・快適な生活文化を創造する」企業集団として社会的存在価値を高め、豊かな社会の実現に貢献し続けます。

Values

日東紡宣言

- 日東紡グループは社会の「ベストパートナー」を目指します。(日東紡BP宣言)
- 私たちは、お客様の求めるものを絶えず追究し、お客様に「安心と信頼」を誠実にお届けすることを喜びとします。また、企業活動を通じ株主・投資家・行政・地域社会等すべてのステークホルダー(社会)と共に喜びを分かち合うことを大切にします。
- 私たちは自立した一人ひとりの社員の可能性を尊び、自由闊達にアイデアを出し合いながらチームワークにより力を発揮する企業集団を目指します。
- 私たち企業グループは社員の成長が会社の成長であることを信じ、社員に成長と自己実現の機会を提供します。社員はまず第一に良き市民であり、深く考え、広く見渡し、果敢に行動します。そして粘り強くやり遂げます。



〈 深く 広く 強く そして温かく 〉

日東紡でよかった

それが、私たちの誇りです。

Vision

目指すべき企業像

顧客と技術を基軸とした、特色ある事業・商品群を持ち、創業の地・福島から、そして日本から世界へイノベーション(革新)を発信し続ける企業



日東紡の 価値創造	価値創造の軌跡	02
	価値創造プロセス	04
	暮らしと社会を支える縁の下の力持ち。	06
	財務ハイライト	08
	非財務ハイライト	09
価値創造の 戦略	トップメッセージ	10
	中期経営計画の進捗	16
	研究・技術開発戦略	20
	特集1 総合研究所新築「NI-CoLabo」の完成	22
	特集2 グラスファイバーが拓く高速通信の未来	24
	グラスファイバー事業	26
	原織材事業	28
	機能材事業	30
	設備材事業	32
	ライフサイエンス事業	34
繊維事業	38	
価値創造を 支える基盤	ESGへの取り組み	42
	環境への取り組み	43
	社会との共生	46
	安全への取り組み	47
	多様な人材の活躍	48
	コーポレート・ガバナンス	52
	役員紹介	58
データ セクション	連結財務諸表	60
	会社概要	66
	株式情報	67

【編集方針】

日東紡グループの統合報告書は、ステークホルダーの皆様にご覧いただき、日東紡グループの中長期的な価値創造の仕組みについて一層のご理解をいただけるよう、財務情報とCSRを含む非財務情報を報告する冊子として作成しました。

【報告対象期間】

2019年度(2019年4月1日～2020年3月31日)の実績を中心に取り上げています。

【報告対象範囲】

日東紡及び国内外の連結子会社を対象としています。

【発行日】

2020年10月末日

【将来見通しに関する注意事項】

本資料に記載されている予想数値は、発行時点において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、将来の業績数値や施策の実現を確約・保証するものではありません。

価値創造の軌跡

日東紡グループは1923年に福島県で繊維メーカーとして創立されて以来、日本初のグラスファイバーの工業化(1938年)、日本初のグラスウールの製造(1949年)、メディカル事業への進出(1978年)等、時代の変化をチャンスとして、新技術へのたゆまぬ挑戦と旺盛なパイオニア精神により成長を遂げてきました。

ライフサイエンス事業

予防医療に貢献、グループ第2の柱へ成長

健康志向の高まり

1952
● 化繊研究所開設
メディカル事業のルーツ
後にバイオケミカル研究所へと進化

1978
● 「γ-GTP用合成基質」
発売

医療需要の高まり

1983
● スペシャルティケミカルス「PAA®」発売

1987
● 免疫系体外診断用医薬品発売

1986
■ Nittobo America Inc. [米国] 前身の
International Immunology Corporation 買収
免疫系診断用医薬品への参入

1987
■ ニットーポー
メディカル(株)設立
体外診断用医薬品の
自社ブランド確立

1997
■ ニットーピバレッジ(株)設立
飲料事業への参入

グローバルな治療から未病への流れ

2012
● 遺伝子組み換えカイコ技術を用いた体外診断用医薬品
「オステオリンクスTRAP-5b」発売

2018
● 汎用自動分析装置用IgG4測定試薬発売

2018
■ Kamiya Biomedical, LLC [米国] 取得
米国での販売網・薬事承認ノウハウ強化

2019
■ Capricorn Products, LLC [米国] 取得
米国での体外診断用医薬品の原料供給強化

グラスファイバー事業

時代に即した高性能ガラスを提供、業界リーダーの地位を強固に

戦後の復興需要

1938
● グラスファイバーの
工業化・ロックウールの
製造開始(日本初)

1949
● グラスウールの
製造開始(日本初)

1964
● 東海道新幹線のノーズコーンに採用

1969
● プリント配線基板用
ガラスクロス発売

1967
■ 福島原織工場新設
グラスファイバーの需要増に対応した、
ダイレクトメルト法1号炉設置

1969
■ 福島第2工場新設
プリント配線板用ガラスクロス専用工場

集積回路の規模拡大と多機能化

1984
● Tガラス(低熱膨張特性)発売

1985
● 細番手ヤーン発売

1988
■ NITTOBO ASIA Glass Fiber Co., Ltd. [台湾]
前身のNittobo Norplex Oak Co., Ltd.
設立(ヤーン製造)

1998
● NEガラス
(低誘電特性)発売

2006
● フラットファイバー発売

2019
■ Baotek Industrial Materials Ltd. [台湾]
を連結子会社化(クロス製造)

繊維事業

快適な生活文化の創造に貢献

1898
■ 郡山絹糸紡績
(郡山)設立

1923
日東紡績
株式会社創立

1918
■ 福島精練製糸(福島)設立

戦後の復興需要

1960
● 「日東紡の
新しいふきん®」発売

1965
● シャツ用芯地「ダンキープ®」発売
● 二重構造ストレッチ系「C・S・Y®」発売

1969
● 婦人用芯地「ダンレーヌ®」発売

ファッション素材の多様化

1976
● 芯地シングルドット
加工機導入

1988
● 芯地ダブルドット
加工機導入

1997
■ 泊工場の紡績事業撤退
飲料事業への転換

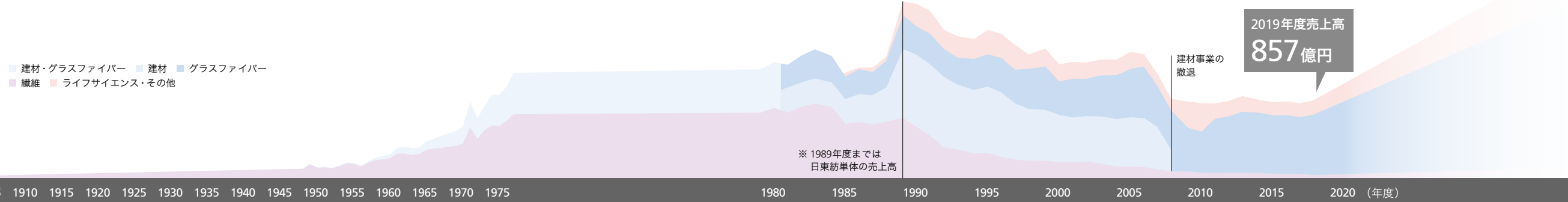
機能性素材需要の高まり

2004
● 難接着素材対応芯地
(SDCC®)発売

2015
● 「日東紡の新しいふきん®」
グッドデザイン・ロングライフデザイン賞受賞

2018
● 芯地の加工技術を応用した
「イノバイティブファブリック®」発売

売上高の推移



世の中の動き

- 第二次世界大戦終結
- 東京オリンピック
- 新三種の神器(3C カラーテレビ、クーラー、自動車)
- 第1世代移动通信システム(1G)を採用したサービスが実用化(世界初)
- マイクロソフト社の「Windows95」発売
- リーマンショック
- 東日本大震災

価値創造プロセス

経営理念 日東紡グループは「健康・快適な生活文化を創造する」

企業集団として社会的存在価値を高め、豊かな社会の実現に貢献し続けます。

社会的
課題・変化

INPUT

OUTPUT

OUTCOME

社会・技術 インフラ

- 高度情報化社会の進展
- 社会生活のスマート化
- 道路・橋等インフラの老朽化

環境

- 気候変動
- 資源・エネルギー枯渇

健康

- 世界的な人口増加
- 高齢化社会

製造資本

設備投資
167億円

知的資本

研究開発費
17億円

人的資本

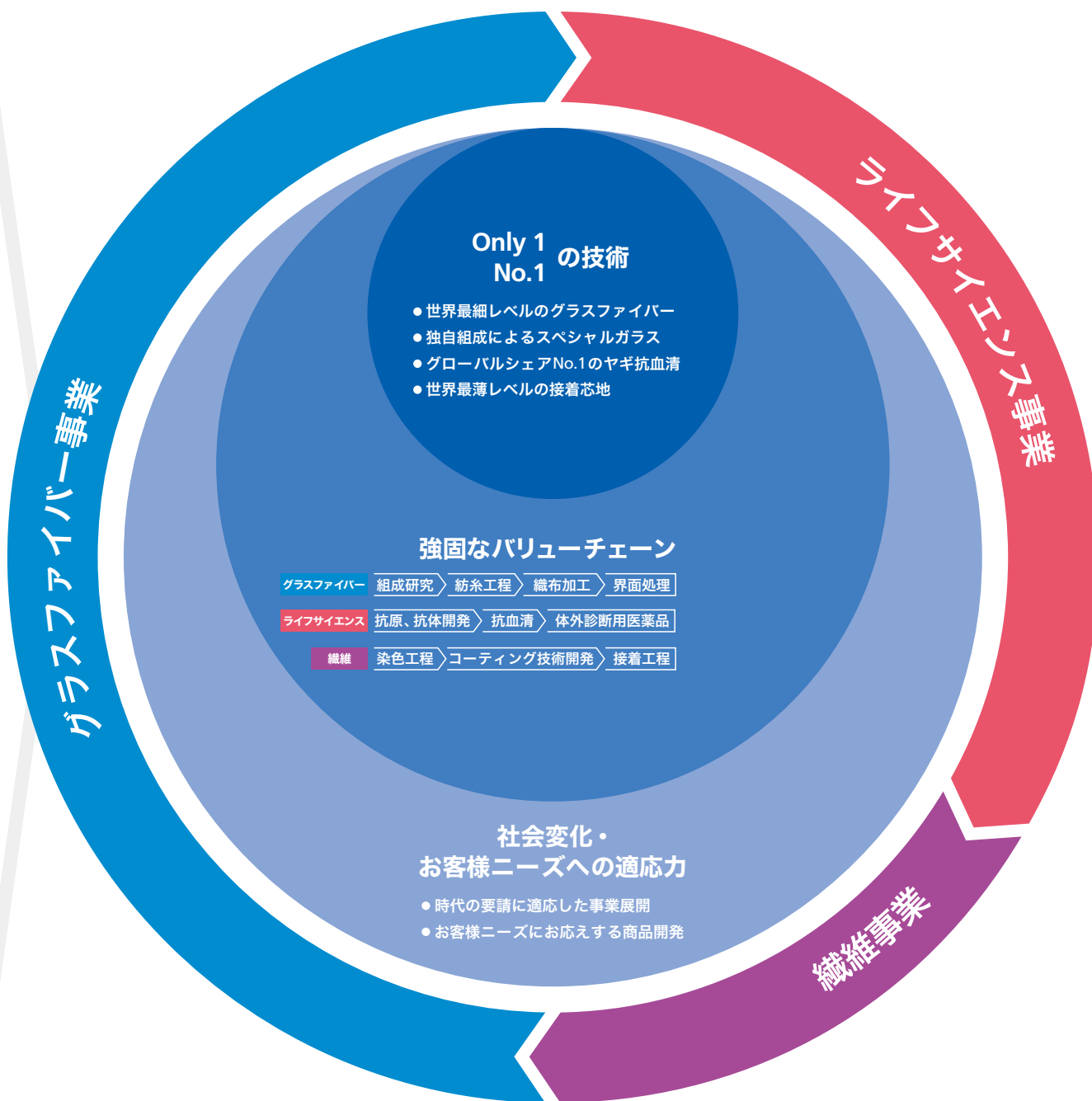
従業員数
2,690名

財務資本

総資産
1,728億円

社会関係資本

(2020年9月末現在)
連結子会社
22社



- 高速大容量通信
- あらゆるものが繋がるネットワークインフラ

スペシャルガラス・クロス

- 電子デバイスの小型化・薄型化

極細ヤーン 極薄クロス

- ファッション性と機能性

消臭・抗菌芯地

イノベティブファブリック®

- インフラ補修・補強

組布 ガラスクロス

- 航空機・自動車の軽量化・低燃費

チョップドストランド ガラスクロス

- 省エネルギー住宅・リサイクル

グラスウール断熱材

- 風力発電

チョップドストランド

- 汚水処理

スペシャリティケミカルス

- サステナブル副資材

芯地 裏材

- 治療から未病への貢献

体外診断用医薬品

- 安心・安全な飲料

茶系飲料 スポーツドリンク

快適・便利・安全な
高度デジタル社会の
実現

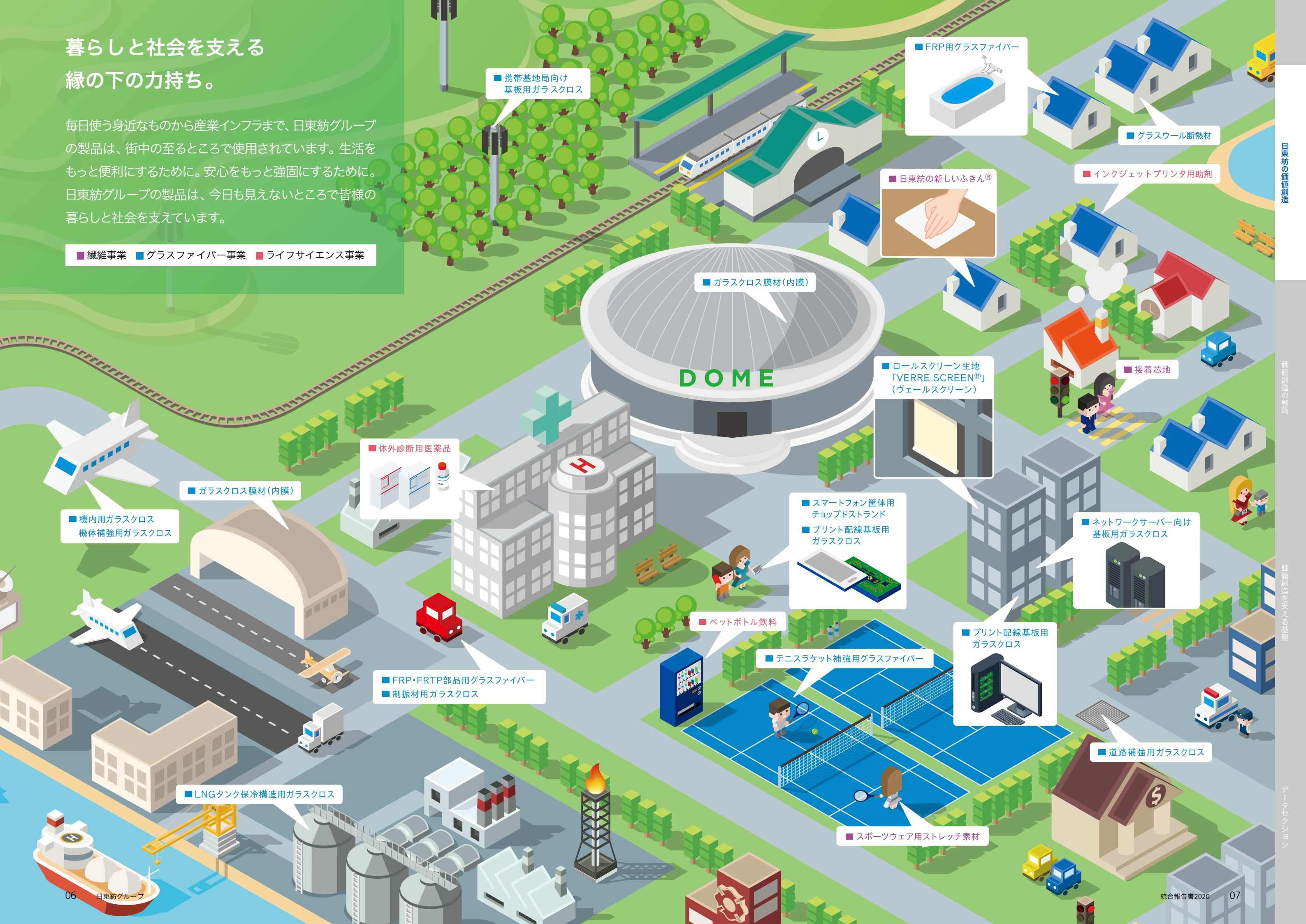
製品を通じた
環境負荷の低減

健康で安心・安全な
社会の実現

暮らしと社会を支える 緑の下の力持ち。

毎日使う身近なものから産業インフラまで、日東紡グループの製品は、街中の至るところで使用されています。生活をもっと便利にするために。安心をもっと強固にするために。日東紡グループの製品は、今日も見えないところで皆様の暮らしと社会を支えています。

■ 繊維事業 ■ グラスファイバー事業 ■ ライフサイエンス事業



■ 携帯基地局向け
基板用ガラスクロス

■ FRP用グラスファイバー

■ グラスウール断熱材

■ 日東紡の新しいふきん®

■ インクジェットプリンタ用助剤

■ ガラスクロス膜材(内膜)

■ ロールスクリーン生地
「VERRE SCREEN®」
(ヴェールスクリーン)

■ 接着芯地

■ 体外診断用医薬品

■ ガラスクロス膜材(内膜)

■ 機内用ガラスクロス
機体補強用ガラスクロス

■ スマートフォン筐体用
チョップドストランド
■ プリント配線基板用
ガラスクロス

■ ネットワークサーバー向け
基板用ガラスクロス

■ ペットボトル飲料

■ プリント配線基板用
ガラスクロス

■ FRP・FRTP部品用グラスファイバー
■ 制振材用ガラスクロス

■ テニスラケット補強用グラスファイバー

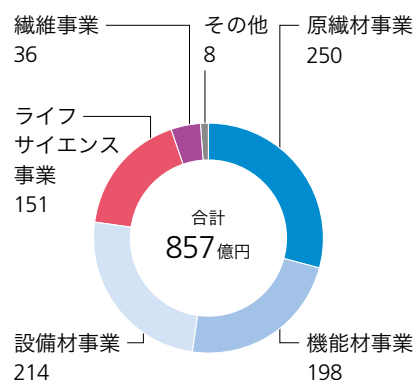
■ 道路補強用ガラスクロス

■ LNGタンク保冷構造用ガラスクロス

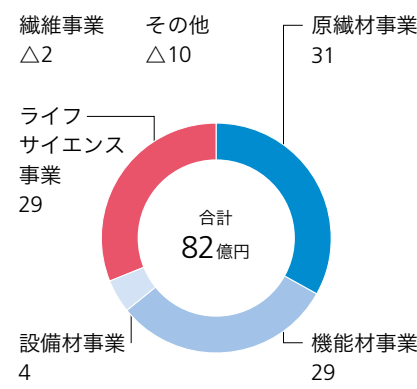
■ スポーツウェア用ストレッチ素材

財務ハイライト (連結)

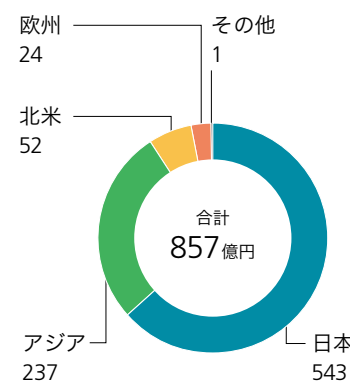
セグメント別売上高 (億円)



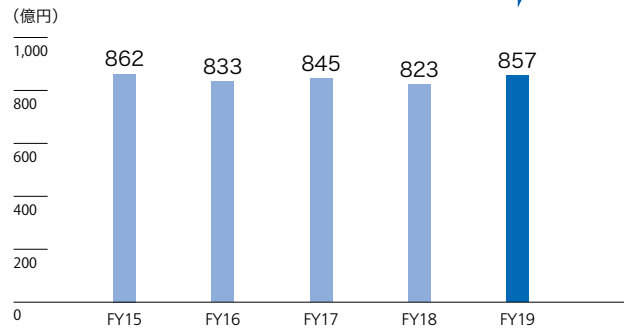
セグメント別営業利益又は営業損失 (億円)



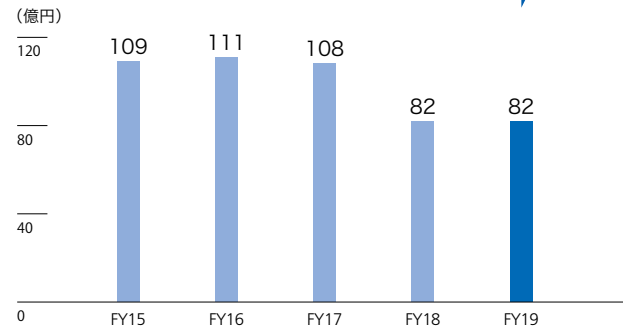
地域ごとの売上高 (億円)



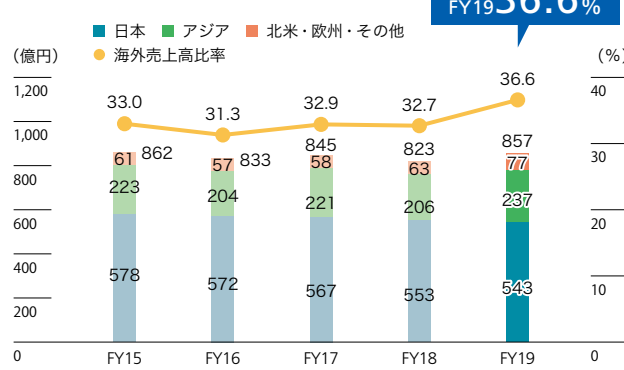
売上高



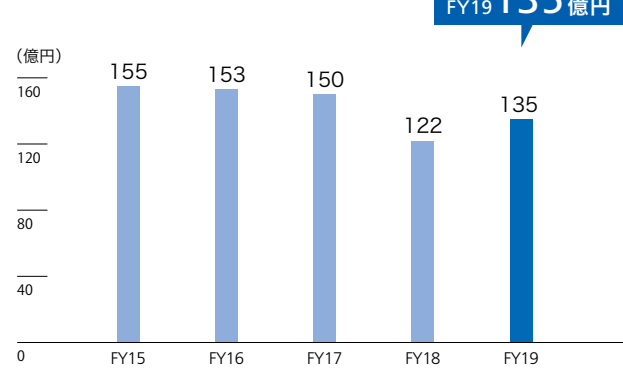
営業利益



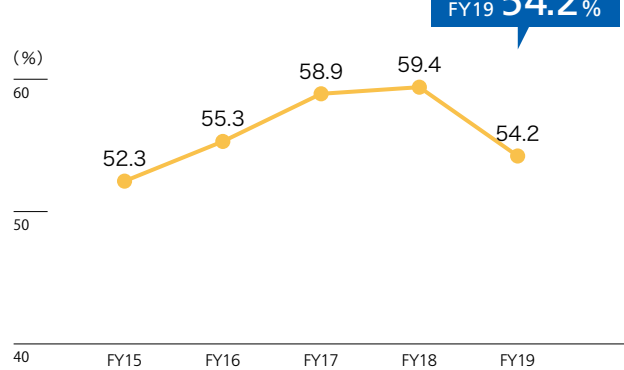
地域ごとの売上高・海外売上高比率



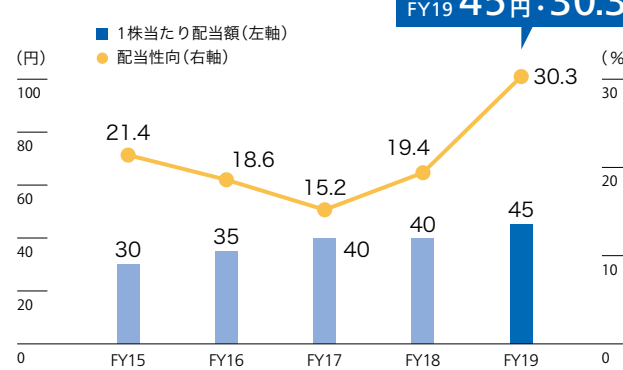
EBITDA



自己資本比率

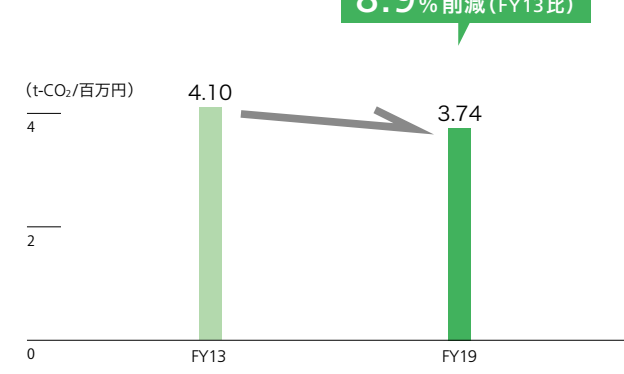


配当・配当性向

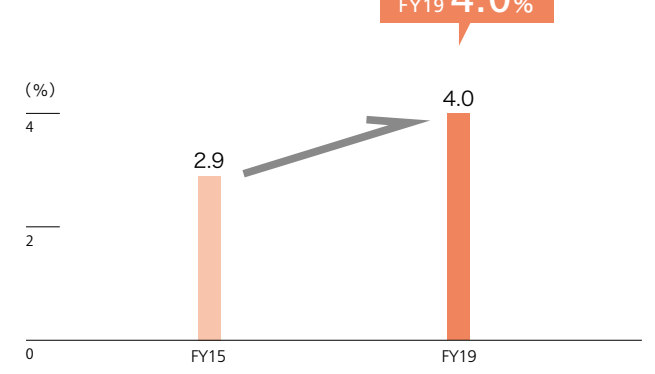


非財務ハイライト

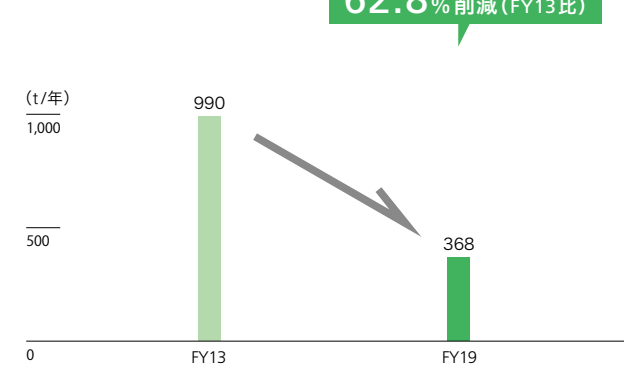
連結売上高原単位CO2排出量



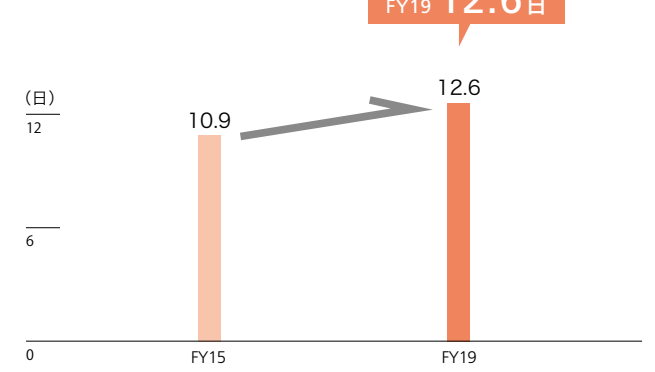
女性管理職比率



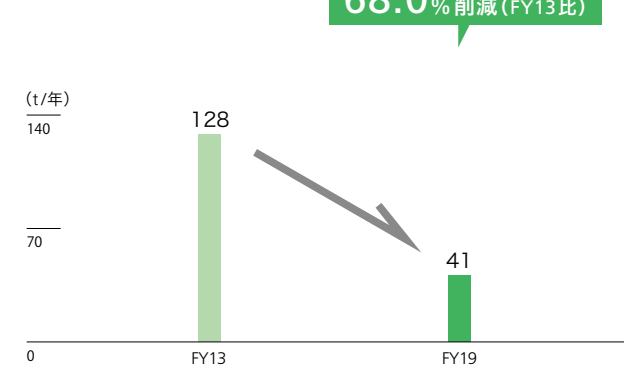
大気汚染物質排出量



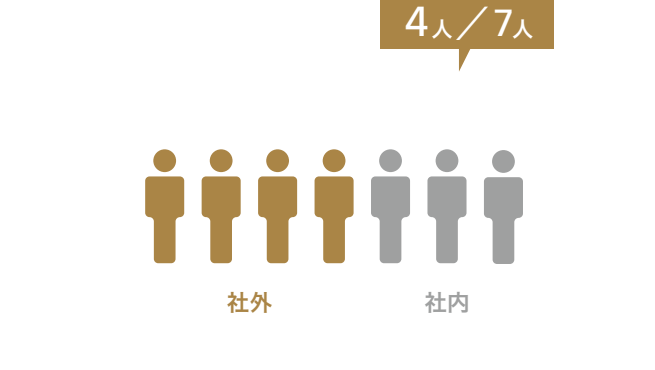
年次休暇取得日数



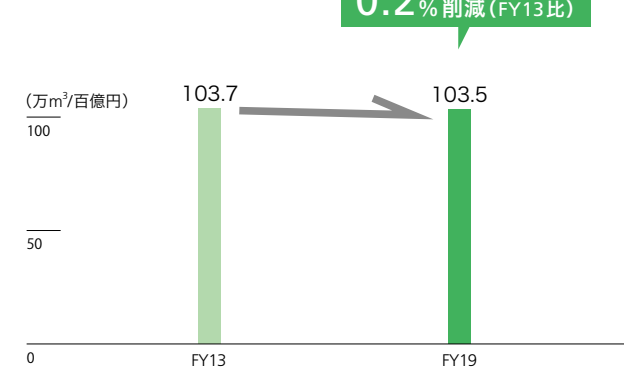
P R T R対象物質排出量



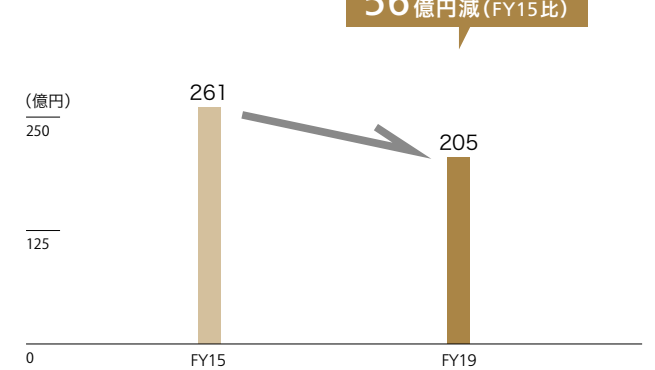
社外取締役の割合



連結売上高原単位取水量



政策保有株式の推移



すべてのステークホルダーから 「日東紡でよかった」と 思われる企業を 目指します



取締役 代表執行役社長

辻 裕一

長期ビジョンの実現に向け、全従業員が一丸となる

日東紡グループは「『健康・快適な生活文化を創造する』企業集団として社会的存在価値を高め、豊かな社会の実現に貢献し続けます」を経営理念に掲げ、優れた技術によって生み出された製品を通じて、社会に貢献してきました。この先も経営理念を根幹として、私たちは新たな時代に対応するべく、変化、進化していかねばなりません。この考えの下、2023年に創業100周年を迎え、新たな100年に向けたスタートとなる101年目のあるべき企業像として、中長期経営基本方針『長期ビジョン101』を2017年に制定しました。

目指すべき企業像『長期ビジョン101』

顧客と技術を基軸とした、特色ある事業・商品群を持ち、創業の地・福島から、
そして日本から 世界へイノベーション(革新)を発信し続ける企業

長期ビジョンの策定にあたり、私たちは日東紡グループの目指すべき姿について議論を重ねてきました。日東紡グループはこれまで独自の技術をコアコンピタンスとして社会に貢献してきました。この本質はこの先も変化することはありません。ただし、私たちが直面している激動の時代において、優れた技術を駆使し高度な製品を提供するプロダクトアウト的発想だけでは、持続的な成長を成し遂げることはできません。お客様とこれまで以上に真摯に向き合い、お客様ニーズに沿って商品を創出するというマーケットインの姿勢を打ち出すため、『長期ビジョン101』には「顧客と技術を基軸」というキーワードを文頭に配しました。顧客オリエンテッドな技術こそが、特色ある事業・商品を生み出す原動力となり、ニッチな市場において、私たちがトップポジションへと導いていくものと考えています。更に、当社は福島で創業した企業であり、全従業員の半数近くが福島で勤務しています。福島の復興と発展は日東紡グループにとって不可欠であるという強い思いから「福島から」という言葉を入れています。私はこの長期ビジョンを社内で何度もメッセージとして発信し、従業員へ浸透させ、価値観と志向の共有化を図っています。このビジョンの下、全従業員一丸となって、すべてのステークホルダーの皆様から「日東紡でよかった」と言われる企業を目指しています。

→『長期ビジョン101』については、P16をご覧ください。

将来の成長に向け、積極的な投資を進める

2008年度に発生したリーマンショック以降、日東紡グループはいかなる環境下でも収益を上げられるような強靱な企業体質を目指してきました。財務体質の強化を重点的に進めてきたため、とすれば研究開発や成長投資を抑制した側面もありました。しかし、財務体質強化に一定の目的が立った2017年度に、日東紡グループが新たな成長へモードチェンジをして攻めの経営へと転じる中期経営計画『Go for Next 100』を策定し、2020年度までに成長基盤を構築する積極的な投資計画を盛り込みました。ステークホルダーの皆様にご覧いただき、日東紡グループの進むべき方向性をお示しするとともに、従業員に対しても、一人ひとりが新たな仕事に取り組むことで、個人の成長が組織としての成長に、そして日東紡グループの成長に結びつくことを実感してもらいたいとのメッセージを伝えました。

新たな中期経営計画が始まる2021年度以降は、今中期経営計画で築き上げてきた成長基盤から生み出される成果を着実に拡大していく考えです。今中期経営計画の3年目を終えた2019年度末までに計画していた成長投資は、予定通り進捗したと認識しています。特に5G関連機器向けスペシャルガラス^{*}の生産能力増強とメディカル事業のグローバル展開に向けて、生産設備、研究開発、人材への投資を徹底的に進めてきました。需要が旺盛なスペシャルガラスは、建設が完了した新溶融炉がフル稼働を続けており、業績にも寄与し始めています。コロナ禍で社会経済環境の見通しが不透明な状況下においても、将来の成長に向けた投資を継続的に実施していく方針に変更はありません。5G基地局やデータセンター向けの需要は今後も中長期的に拡大が見込まれますので、現行の設備を安定的かつ効率的に操業させるとともに、2020年度は国内3拠点に新溶融炉を建設し、2021年度秋には台湾の新工場を稼働させる計画です。『長期ビジョン101』のターゲットとなる2023年度の利益目標達成に向けて、一層の収益基盤の拡充を図ってまいります。

→ 中期経営計画『Go for Next 100』については、P16をご覧ください。

* スペシャルガラス=当社独自の技術により開発された特殊なガラスファイバーであるNEガラス(低誘電)とTガラス(低熱膨張・高強度)。5G向け電子材料用基材として、当社が高い競争力を有する。

お客様とともに、そして社会課題の解決に向けて、新たな商品を創出する

高度な技術を要するスペシャルガラスの参入障壁は現時点では高いと考えておりますが、今後も成長が見込まれる分野であるため他社の参入も想定していますし、他素材も競争相手となります。技術の進展スピード

が速い昨今では競争環境はより厳しくなると言っているでしょう。しかしながら、私たちには長年にわたって培った技術とノウハウに加えてお客様との強い信頼関係があり、「日東紡のスペシャルガラスは品質が非常に安定していて、最先端の製品開発にも挑戦できる」と多くのお客様から高い評価をいただいています。この信頼関係をより一層強固なものとし、お客様のニーズとその先にある社会の課題解決にお応えしていくことが、競争優位を維持していくことになると考えています。「次世代の素材」を生み出す気概を持ち、お客様に寄り添いながらコミュニケーションの深化を図っています。技術革新はこれからも急速に進んでいきます。だからこそ、他社に先んじて新たな世代のデファクトスタンダードを目指さねばなりません。優れた製品を安定供給できればいいというプロダクトアウトの価値観に陥ることなく、「日東紡でよかった」とお客様に言っていただけよう、顧客オリエンテッドの誠実な姿勢でお客様のハイレベルなニーズに対応し、お客様とともに未来を切り拓いていきます。

→ スペシャルガラスの開発については、P24をご覧ください。

日東紡グループにおける新型コロナウイルスの影響

新型コロナウイルスの感染拡大によって世界経済が急速に減速し、日本国内も企業の景況感、雇用、個人消費が悪化しているため、日東紡グループの各事業にも大きな影響を及ぼしています。グラスファイバー事業では、基地局やデータセンターのサーバー等の5Gインフラ整備の進展を背景に、コロナ禍においても電子材料用途のスペシャルガラスは中長期的に需要拡大が持続するものと考えています。一方で、自動車や住宅設備用途の産業資材向けグラスファイバーや、衣料品向けの繊維製品は、需要の減少や人々の生活様式の変化により非常に厳しい状況になっています。また、これまで景気変動の影響を受けにくかった体外診断用医薬品事業も、コロナ禍においては院内での感染懸念から通院患者が減少したことや企業や学校の定期健康診断が延期される等の影響もあり目先の需要が減少しました。

しかしながら、日東紡グループの長期的な戦略に変更はありません。これまで通り、社会のトレンドを見据えながら、成長事業や将来の競争力を高める研究分野には資金・人材を積極的に投入します。加えて、在庫の適正化をはじめとするキャッシュ・マネジメントを徹底する等、基本に忠実な経営の舵取りを行ってまいります。

中長期的視点でコロナ禍と向き合う

新型コロナウイルスの影響は、人々の行動様式や社会構造の変化の流れを更に加速させることになると考えられます。リモートワークや非接触化の広がりが、社会のデジタル化を更に進めることとなります。様々な分野でのリモートワークの浸透は、次世代高速通信規格5Gの進展を加速させ、通信インフラやモバイルPC・スマートフォン等のデバイスの一層の高度化・高速化を進行させるでしょう。日東紡グループ独自のグラスファイバー素材技術は、こうした「社会のデジタル化」の進展に貢献することができます。

また、医療の分野でも「治療から未病へ」という予防・診断を強化する潮流の下、感染症予防を含めた様々な診断・検査技術が進むとともに在宅での医療等、より効果的で効率的な予防医療の世界が加速すると思われ、日東紡グループが提供する体外診断用医薬品がその一助となります。

このような社会変化の中で日東紡グループが自分たちの持つコア技術によってどのような貢献ができるのか、思考と行動を10年後、20年後の未来へと向けなければなりません。アフターコロナの社会を見据えた経営を実践すること、即ち日東紡グループの強みをより一層追求することが、経営理念である「『健康・快適な生活文化を創造する』企業集団として、豊かな社会の実現」に繋がり、社会貢献と日東紡グループの持続的成長を両立させるものと確信しています。



コロナ感染防止対策をきっかけに社内の業務、制度の改革を進める

新型コロナウイルス感染防止対策として、東京本部や営業所等では2020年3月以降、在宅勤務制度を導入しました。緊急事態宣言が解除されてからも、東京本部や営業所等は週2日の在宅勤務を原則としています。対面での会議は極力控え、オンライン会議を積極的に使用する方針としました。オンライン会議であっても、対面と同様に十分な議論とアウトプットが可能であると実感しており、コロナ禍が収束した後も効率的なオンライン会議を活用していく考えです。

新型コロナウイルス感染の拡大によって、働き方改革やデジタル化の必要性が浮き彫りになりました。社内の業務、制度に関する改革は進んでいなかった部分もありましたが、今回のコロナ禍を契機に間接業務や人事制度の改革を実行したいと考えています。例えば、決裁に必要な押印や紙ベースの手続きを減らし、ワークフローを電子化するなど、間接業務のスマート化を進めていくことを検討しています。また、在宅勤務に関するルールや評価は、現行の人事制度では対応しきれない部分が多いことが分かりました。場当たりの対応ではなく、人事制度を再構築する必要があると考えています。従業員には、これら働き方改革や業務のスマート化によって生み出された時間をスキルアップ・趣味・家族のために充てて、個々人の将来の目標のために有効に使ってほしいと思います。

地球環境への貢献を経営の重要課題とする

地球環境への貢献は本業を補完する活動ではなく、企業存続の生命線であると言っても過言ではありません。製造工程における環境負荷の低減については、試行錯誤を繰り返し、より効率的なシステムへの切り替えを進めてきました。2000年代後半にはグラスファイバー溶融炉の燃料を重油からLNGに切り替え、昨今は熱源に電力を取り入れたハイブリッド燃焼や酸素燃焼を導入することで一層の燃焼効率の向上を追求しています。今後も、温室効果ガス削減、水資源の利用減・再利用、原材料・副産物の削減・再利用・リサイクル等に取り組んでまいります。



誰もが活躍できる風土を醸成する

2020年度から女性の社外取締役を新たに迎えました。女性活躍の場をこれまで以上に増やしていきたいと考えています。ただし、組織の多様性の本質は、単に女性管理職の数を増やすようなことではありません。これは取締役会とも共通する点ですが、多様な従業員がそれぞれの知見を活かし、互いに尊重し合い、物事を多角的に検討できる風土をつくることこそが重要であると考えています。そのためには、性別や国籍等で待遇や評価を変えるようなことはあってはならず、誰もが活躍できる風土をグループ役員全員で醸成することが重要です。誰もが活躍できる組織づくりは、トップである私が旗振り役として牽引していくことを強く意識し、今後も従業員とオープンな気持ちで関わり、成果や課題を共有していきたいと思っております。

→ 多様な人材の活躍については、P48をご覧ください。

株主還元の方

株主還元の基本方針として、財務体質強化と将来の安定的成長のための内部留保の充実等を総合的に勘案し、安定的な配当の成長を目指すこととしています。日東紡グループは、現在、積極投資を行うステージにあると考え、将来の成長に向けた基盤構築を進めています。2020年度は国内のスペシャルガラス溶融炉の増設、台湾のスペシャルガラス新工場の建設を進めるとともに、メディカル事業の日米の生産拠点の拡張も行い、成長投資を継続してまいります。株主への還元と成長投資のバランスに熟慮しながら、先に述べた株主還元の基本方針に則り、私が社長に就任した2016年からこれまで3回の増配を行ってまいりました。2019年度も福島県郡山市のスペシャルガラスに対する投資が計画通りに進捗し、下期より収益貢献を始めたことから、1株当たり年間配当金を前年度比5円増配の45円としました。

株主の皆様との対話を重視する

私のモットーは“Openness”で、社長就任直後より事業運営の基本方針の一つに「社内外の風通しを良くすること」を掲げています。決算説明会や投資家説明会では、可能な限り私が参加し、自らの考えや思いを直接株主や投資家の皆様にお伝えしています。説明会では、ポジティブな情報だけでなく、当社が直面する経営課題やリスクも含めて包み隠さず情報を公開することを心がけています。同時に、株主の皆様の声にしっかりと耳を傾けることも大切にしています。事業計画や戦略を策定する際には、皆様からの提言や意見を参考にし、施策としてビルトインしています。株主の皆様からは、当社が成長事業と位置づけるスペシャルガラスやメディカル事業の将来に大きな期待をいただいています。こうした思いにしっかりとお応えすべく、2021年度から始まる新中期経営計画の策定においては、2030年の日東紡グループのあるべき姿を再定義し、日東紡グループのコアコンピタンスを活かして「高度デジタル社会」、「地球環境に配慮した省エネ社会」、「健康で安心・安全な社会」の実現にいかんにか貢献していくかを議論しています。

株主の皆様におかれましても今後とも末長く、ご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

また、日東紡グループは製品提供を通じて地球環境負荷低減に貢献しています。温室効果ガス削減の観点では、自動車や航空機の低燃費の追求のために軽量化が必要ですが、金属に代替してグラスファイバーの活用が考えられます。住宅の省エネ化にはグラスウールの断熱材が欠かせません。グラスウールは、原料にリサイクルガラスを用いており、循環型のエコ素材と言えるでしょう。この他、風力発電のブレードや工場・焼却場の集塵フィルターにもグラスファイバーが使われており、素材提供を通じて幅広い産業分野で環境負荷低減をサポートしています。今後も環境貢献に資する製品ラインナップを増やしていく方針です。商品化に向けてはコスト面や量産体制の構築等、解決すべき問題はいくつもありますが、一つ一つハードルを越え、実現を目指していきます。循環型社会に向けた要請はますます大きくなっていますので、環境に貢献できる商品は大きな付加価値へと繋がっていくはずで、社会が求める声に常に耳を傾け、具体的なソリューションを提供することで、地球環境に貢献していきます。

→ 環境への取り組みについては、P43をご覧ください。 → グラスウールについては、P32をご覧ください。

社外取締役の力を経営に活かす

当社は2014年に指名委員会等設置会社に移行し、「監督機能の強化、透明性の高い経営」と「事業の迅速な執行・経営の機動性向上」を図ってきました。この体制が有効に機能し、健全で透明性のある経営が行われるためには、幅広いステークホルダーの視点から経営を監督いただくべく、多様なバックグラウンドを持った社外取締役の経験や知見が不可欠であると考えています。2020年度には長年企業経営に携われた方や女性の社外取締役が新たに参画し、取締役会の多様性という面で強化が進みました。

取締役会での議論をより活性化・深化させるためには社外取締役への情報共有が不可欠であるとの考えから、当社は取締役会の1週間前に取締役会事前報告会を設けて、社外取締役が納得するまで議案について説明と質疑応答を行っています。その効果もあり、当社の取締役会では毎回侃々諤々の議論がなされ、予定時間を超過することもしばしばあります。様々な知見を持つ社外取締役が厳しい目で、当社の執行を監督しているため、私も株主総会に臨むような心持ちで毎回取締役会に参加しています。社内の人間では看過されるような角度からリスクやチャンスについて社外取締役から指摘されることも多く、日東紡グループの事業についての多角的・多面的な議論が業務執行に反映されております。

→ コーポレート・ガバナンスについては、P52をご覧ください。

中期経営計画の進捗

日東紡は、2023年4月1日に創立100周年を迎えます。日東紡グループが次の100年も持続的な成長を目指すために、101年目である2023年度をターゲットとする目指すべき企業像『長期ビジョン101』と、2017年度から2020年度までの4年間を対象とした『日東紡グループ 中期経営計画《Go for Next 100》』を策定しています。

日東紡グループの目指すべき企業像

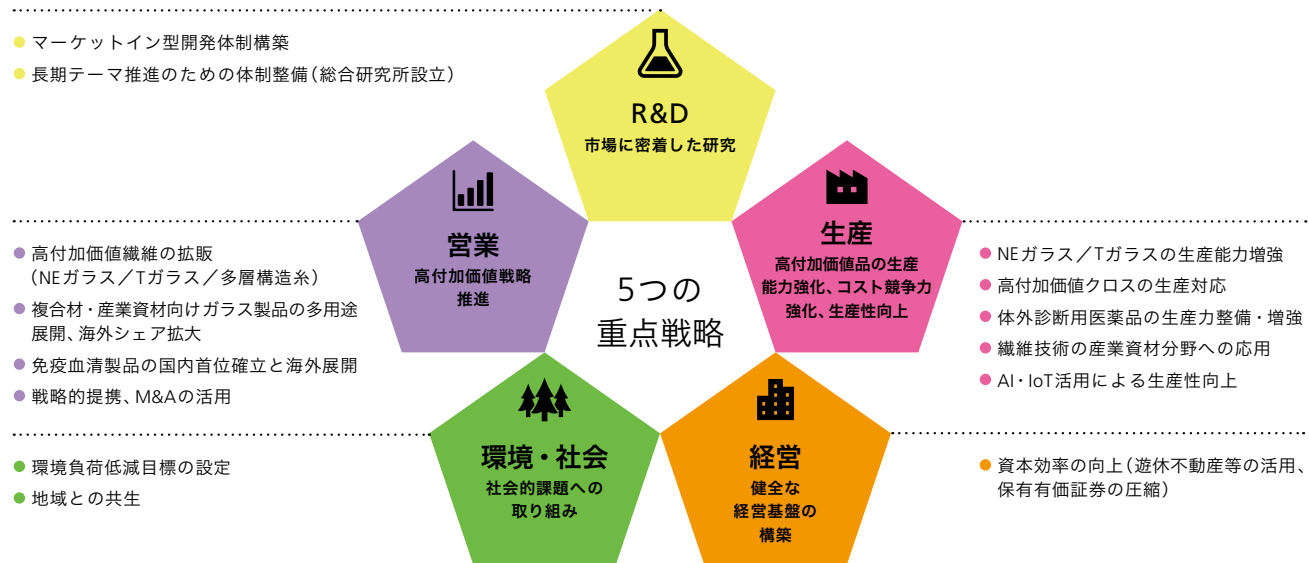
日東紡グループは、次の100年に向けた土台を築く時期であると考えています。当社が基盤を置く日本国内で生き残りを図ると同時に、世界に目を向け、日東紡グループの持続的な成長を目指すことが、我々のステークホルダーに対する責務であると考えます。

目指すべき企業像『長期ビジョン101』

顧客と技術を基軸とした、特色ある事業・商品群を持ち、
創業の地・福島から、そして日本から 世界へイノベーション(革新)を発信し続ける企業

中期経営計画の概要

2017年度から2020年度の中期経営計画《Go for Next 100》は、目指すべき企業像の実現に向けて、収益性を持続する基盤の確立と将来の成長チャンスを捉える重要な第1ステップと位置づけています。



Go for Next 100
～変革と創造への挑戦～ (2017-2020)

経営目標 (連結)

(億円)

	中期経営計画 《Go for Next 100》 FY2020	『長期ビジョン101』 FY2023
売上高	1,000	1,500
営業利益	120	150
EBITDA	200	—
当期純利益	80	100
ROE (%)	8%以上	10%以上

成長投資を支える
財務基盤の構築と
株主還元の充実に
取り組みます

常務執行役
企画管理本部長
多田 弘行



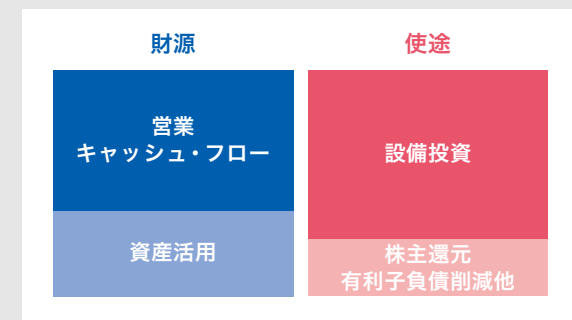
日東紡グループは、リーマンショック以降、いかなる環境下でも収益を上げられる企業体質の構築に取り組みまいりました。

今中期経営計画におきましては、健全な財務体質を維持しつつ、事業活動による営業キャッシュ・フローと遊休地及び政策保有株式の売却により獲得した資金を、高付加価値化推進のための成長投資に優先して配分してまいりました。2019年度には、社債発行による資金調達を行うとともに、コミットメントライン枠の増額を行い、金融環境の急変に備え、財務の安定性及び手元流動性を確保しております。

また、株主還元につきましては、配当政策を経営の最重要事項の一つと位置づけ、配当性向の水準を考慮しながら、安定的な配当成長を基本方針としております。2019年度は、これまで行ってきたスペシャルガラス新溶融炉への投資が順調に進捗し、その投資効果が

発現し始めたと判断いたしまして、期末配当金を中間配当金に対し1株当たり5円増加の25円とし、年間配当金を45円といたしました。

引き続き、健全な財務体質を維持しながら、将来の成長に向けた投資を実施すると同時に、財政状況に応じた機動的かつ弾力的な株主還元を検討してまいります。



株主還元

	FY16実績	FY17実績	FY18実績	FY19実績	FY20見通
1株当たり配当額	35円	40円	40円	45円	45円
配当性向	18.6%	15.2%	19.4%	30.3%	17.5%
総還元性向	41.7%*	22.8%	19.5%	30.4%	17.6%

※自己株式の取得

進捗・成果と今後の取り組み

① 業績の推移 (連結)

(億円)

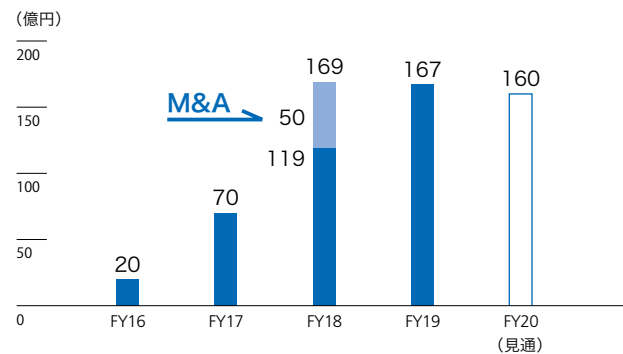
	FY16実績	FY17実績	FY18実績	FY19実績	FY20見通*
売上高	833	845	823	857	810
営業利益	111	108	82	82	55
EBITDA	153	150	122	135	—
当期純利益	75	103	80	58	100
ROE (%)	9.8%	12.5%	9.1%	6.3%	—

※ 2020年8月時点

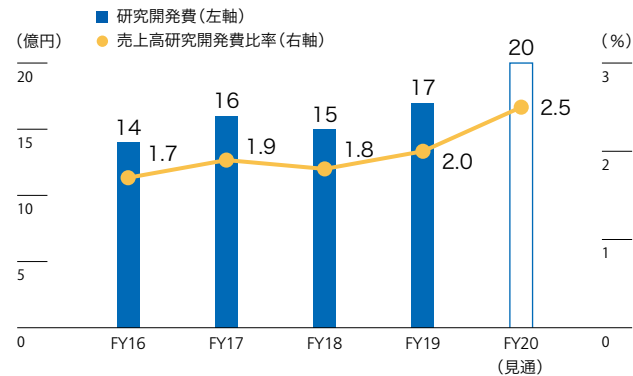
2019年度下期より、中期経営計画(中計)の成果として投資効果が発現し、中計の経営目標を達成できる基盤を整えることができたと考えています。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業環境の変化や、2020年7月に福島第2工場が発生した火災の影響等により、中計の最終年度である2020年度の業績見通につきましては、目標数値の未達を見込んでいますが、中計における今後の取り組みの方向性につきましては変更ありません。

② 設備投資・研究開発

設備投資額の推移(検収ベース)



研究開発費の推移



総合研究所 70名 80名 95名 104名 128名

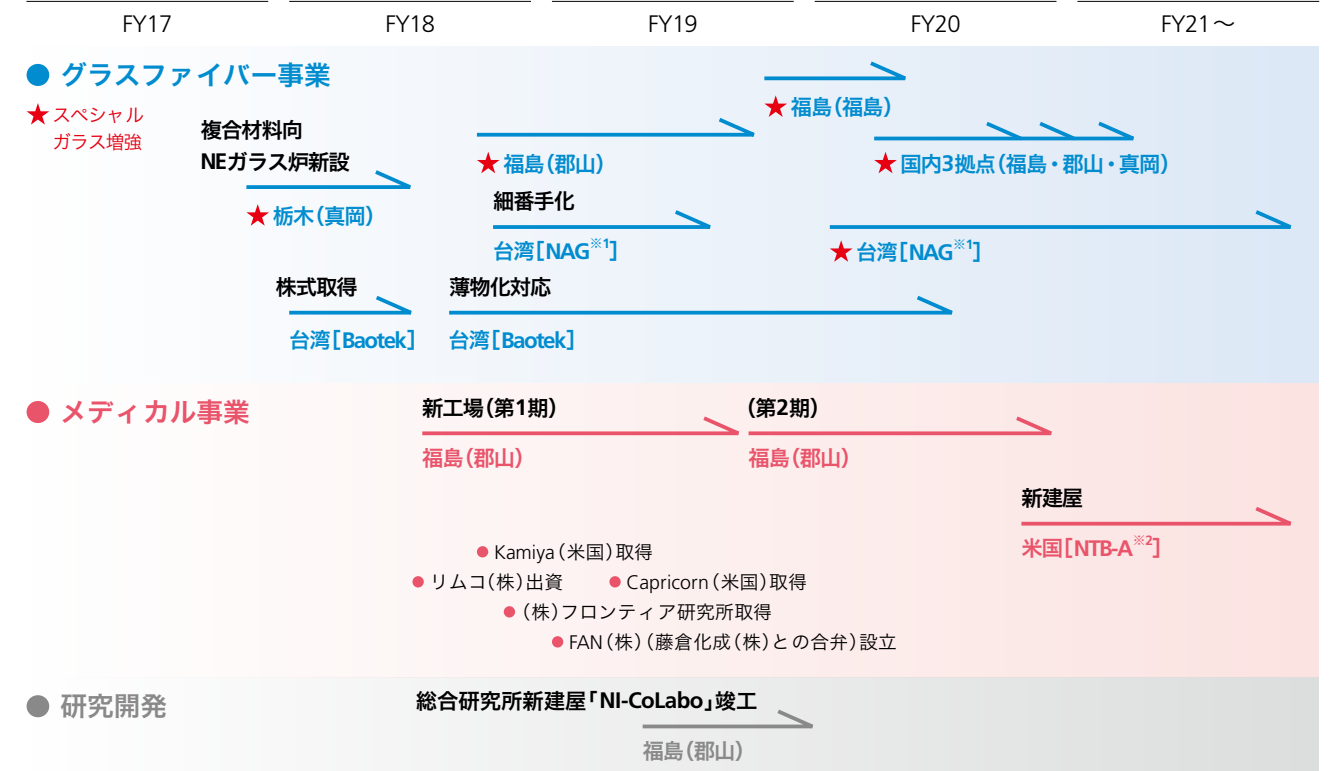
経営基本方針

進捗・成果

今後の取り組み

事業領域	進捗・成果	今後の取り組み	
グラスファイバー事業	スペシャルガラス(ヤーン)の生産能力増強 <ul style="list-style-type: none"> ● 旺盛な需要に応え既存拠点の生産能力増強 → 2019年度下期から業績に寄与 ● 更なる需要増に応えるべく国内外拠点の生産能力増強の意思決定 	スペシャルガラス(ヤーン)の生産能力の更なる増強 <ul style="list-style-type: none"> ● 2020年度より通年で業績寄与、更なる効率化 ● 国内拠点の新溶融炉は2020年度下期より順次稼働 ● 台湾新工場は2021年度下期より稼働 	
	ガラスクロスの高付加価値化 <ul style="list-style-type: none"> ● 高付加価値ガラスクロス → 福島第2工場の高付加価値比率の増加 ● Baotekの株式取得 → ガラスクロスの高付加価値の確保 	ガラスクロスの高付加価値化 <ul style="list-style-type: none"> ● 福島第2工場のプロダクトミックスの最適化 → Baotekへの技術移管 ● Baotekの高付加価値化 → スペシャルガラスクロスの高付加価値の生産開始 	
ライフサイエンス事業	高付加価値 新製品の発売 <ul style="list-style-type: none"> ● N-アッセイ LA IgG4ニットーポー → 血液中のIgG4を測定する体外診断用医薬品の販売開始 ● N-アッセイ LA CRP-Uニットーポー → 低濃度域性能を改善した測定試薬の販売開始 	M&Aによるバリューチェーン強化 <ul style="list-style-type: none"> ● 海外販売網・薬事承認ノウハウの取得 ● 研究・生産の強化 	免疫系分野トップシェアの更なる拡大 <ul style="list-style-type: none"> ● 国内外営業体制の強化 ● 海外販売の拡大
	生産リソースの拡大 <ul style="list-style-type: none"> ● 販売増に備えた生産能力の増強 → 国内・米国生産拠点の拡充 	生産リソースの拡大 <ul style="list-style-type: none"> ● 販売増に備えた生産能力の増強 → 国内・米国生産拠点の拡充 	
繊維事業	高機能化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ● 機能性・環境配慮製品の展開 	構造改革 <ul style="list-style-type: none"> ● 日東紡(中国)を中国現地企業へ譲渡 → 国内拠点の操業度向上 	収益性の改善 <ul style="list-style-type: none"> ● 国内拠点の生産性改善・コストダウンの更なる推進
	産業・生活資材分野に向けた開発・生産・販売体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ● グラスファイバー事業とのコラボによる開発推進 ● 産業・生活資材分野開拓のための営業体制の改善 	産業・生活資材分野に向けた開発・生産・販売体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ● グラスファイバー事業とのコラボによる開発推進 ● 産業・生活資材分野開拓のための営業体制の改善 	

③ 主な投資案件 (M&A含む)



※1 NITTOBO ASIA Glass Fiber Co., Ltd.

※2 Nittobo America Inc.

今中計の4年間は、将来への更なる成長に向けた基盤づくりの期間と考えています。2019年度までの3年間に、M&Aを含め400億円を超える設備投資を行いました。

最終年度の2020年度も、グラスファイバー事業におけるスペシャルガラスを中心とした生産設備の増強に国内外で取り組んでいます。また、メディカル事業においては、引き続き日米の生産拠点を拡充し、研究開発から販売までのグローバルな生産・販売・薬事承認のバリューチェーンを構築していきます。

時代の変化に対応できる 先進的な研究・技術の 開発を進める

常務執行役
総合研究所長
竹内 実



長きにわたり培われた研究・技術力

日東紡の研究開発・技術開発の根底に流れるのは2代目社長である片倉三平が掲げた「なんでも繊維にしてみよう」という常に新しいことを追求める「進取の精神」です。このスローガン下、日東紡はこれまでにない新たな素材とその製法を次々と開発しました。グラスファイバー、グラスウール、ステーブルファイバー、ロックウールの工業化を日本で初めて成し遂げた日東紡は、進取の精神に富んだユニークな企業であると言えます。時代の変化をチャンスとして捉え、新製品・新技術への挑戦を続けてきたのも、この進取の精神が受け継がれているからこそと考えています。当社の主力製品であるグラスファイバーは、戦前・戦中には難燃性素材として使用され、高度経済成長期にはプラスチックの強化材として様々な用途に用いられマस्पロダクションの進展に寄与しました。1960年代後半からは急速に進化が始まったエレクトロニクス分野の集積回路用の絶縁層ガラスクロスとして用いられ、今日では当社のスペシャルガラスクロスは、

次世代通信規格5Gを支えるインフラ・端末になくてはならない基材となっています。

サプライチェーンの川上で、素材・原料に特化して開発を進めるのも私たちに息づく大切な考え方です。高度経済成長期以降は、ニーズの急速な変化によって、製品ライフサイクルが短くなっています。たとえ最終製品が時代の要請により変遷しようと、サプライチェーンの最上流である素材の開発・提供に特化することで、日東紡はこの変化を生き抜いてきました。

新しい技術に対する進取の精神と素材・原料領域へのこだわりが、持続的に強みを発揮する原動力であり、それらを支えている土台は、長期視点で技術を育んでいく企業文化です。スペシャルガラスや体外診断用医薬品でも、利益を生み出すまでは、長い時間を要しましたが、現在は日東紡グループの屋台骨を支えるまでに成長しています。これからも不断の挑戦を続け、革新的な技術につながる芽を育て続けていきたいと思ひます。

「総合研究所」の目指す姿

これまで技術のブレイクスルーは、多くが各事業の研究活動の延長線上で起きていました。しかしながら、事業収益に直結する製品開発を優先し、将来の新事業に繋がる研究開発にはリソースを割けないという問題がありました。将来を担う基盤技術を獲得し更なるイノベーションを創出するには、全事業部門の知見を結集してシナジーを発現させる必要があります。そこで2017年に各事業部門の組織下にあった研究開発組織を再編・統合し、「総合研究所」を新設しました。

中期経営計画の重点項目の一つに「中長期テーマ推進の

ための体制整備」を掲げています。これには快適な研究環境を提供することで、研究員にのびのびと研究活動に動んでほしいとの思いが込められています。組織として総合研究所を立ち上げるとともに、ハード面でも日東紡グループの研究開発のランドマークとなる象徴的な社屋を建設しようと、2020年4月に総合研究所の新建屋「NI-CoLabo」を竣工しました。この新社屋は、事業、会社、地域の壁を超えてシナジーを追求するという思想の下、オープンな開発環境を整えています。

研究開発の組織体制

日東紡の研究開発の組織体制は、総合研究所の配下にファイバー研究開発センター、メディカル研究開発センター、メディカルSC新技術戦略室を設置しています。総合研究所が司令塔となり、全社横断的なコラボレーションを推進し、既存事業の研究開発機能を強化するとともに、将来を担う基盤・先端技術の探索を進めています。

2018年にはメディカルSC新技術戦略室の機能を高めるべくサテライト・ラボとして、神奈川県川崎市キングスカイフロント地区に「NI-Tech」を設立しました。このラボは、最新鋭の実験機器を備えるナノ医療イノベーションセンターの3階にあります。最新の医学情報が集積しているキングスカイフロント地区に、

国際的なオープンイノベーションに最適な研究環境を得ることができたので、今後は癌分野や遺伝子分野等の新領域も開拓可能なメディカル診断技術の創出を目指していきます。

組織図



注力する研究開発分野

ファイバー研究開発センターでは、5Gや次世代の6Gに対応したグラスファイバー新組成素材開発と、超極薄グラスファイバークロスへの挑戦、環境対応に関連した生体適合性グラスファイバー素材研究、超高強度グラスファイバー開発等を推進しています。

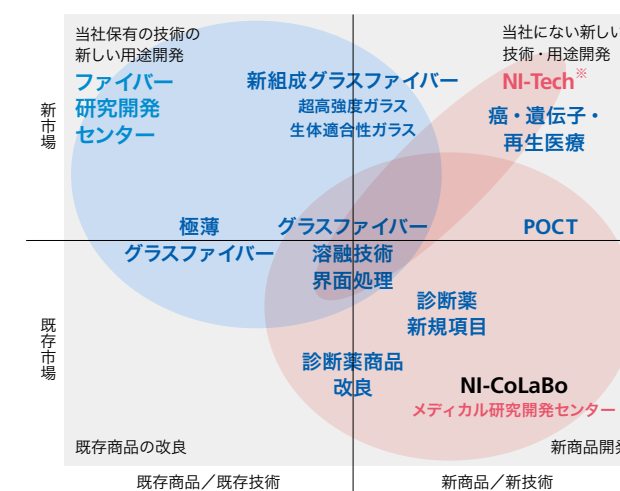
メディカル研究開発センターでは、既存の体外診断用医薬品の改良に加え、新規項目の体外診断用医薬品開発を精力的に進めています。中でも、日東紡グループの強みである免疫分野、炎症分野、骨粗しょう分野の強化に注力しています。また、POCT[※]を視野に入れた機器及び試薬の開発や、海外拠点との協業による抗血清の安定供給のためのプロジェクトも開始しました。

メディカルSC新技術戦略室では、従来の診断分野に留まらず、癌分野、遺伝子分野の診断技術の研究を進めています。

総合研究所としては、各事業に跨る研究開発領域に力を注いでいきたいと考えています。既存の事業領域と関わりの薄い分野においても、スペシャリティケミカル事業のポリマー技術を

応用し、グラスファイバーの界面技術や、メディカル事業の感染症前処理キットの更なる応用等でコラボレーションを推進していきます。

※ POCT: Point of Care Testing (小型分析器や迅速診断キットを用いるリアルタイム検査)



※ メディカルSC新技術戦略室

多様な人材が活躍する研究開発

総合研究所の組織と設備がイノベーションへと繋がるには、人材の育成が必須となります。そのため、研究員が、よりアカデミックな視座から研究にアプローチできるよう、学位の取得や海外留学を支援する社員育成システムを用意しています。また、研究員のモチベーションを高める制度として、事業に貢献があった場合に報奨金を授与する制度を新設しました。その成果は既に現れており、特許の出願数が増えるなど大きな手応えを感じています。

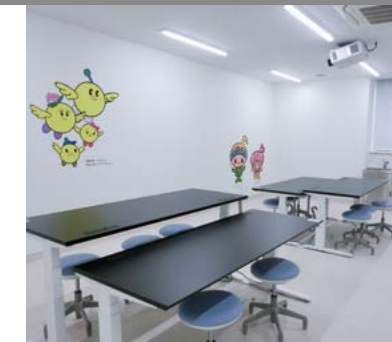
また、研究員の多様性に合わせた環境づくりの一環として、ワークライフバランスを取り、生き生きと働けるよう、労働環境の整備を進めてきました。その結果、メディカル事業では、女性研究員が半数近くを占めるまでになり、2020年には、開発部門で初めて女性管理職が誕生しました。今後も多様性の向上や職場の魅力を高め、強靱な人材基盤を築いていくことで、ハードとソフトの両面をパワーアップし、研究開発力において、日東紡グループの成長を牽引していきます。



オープンイノベーションの促進に向けて 総合研究所新建屋 「NI-CoLabo」の完成



子ども実験室



「NI-CoLabo」内に常設の「子ども実験室」を設けました。富久山事業センターでは、未来を担う子どもたちが、科学に触れて興味や関心を持つきっかけになるように、近隣の小学校に従業員が赴き「科学教室」を実施しています。子どもたちにとって楽しく実験できるイベントとしてご好評いただいております。当社としても地域の皆様との大事な接点と位置づけています。今後も、地域の皆様とより一層の交流を図るとともに、子どもたちに実体験を通して科学の楽しさを感じてもらえる機会の提供に努めています。

リフレッシュコーナー



「NI-CoLabo」の2階と3階の中央にある吹き抜けには、リフレッシュコーナーを設けています。天井が高く開放感があり、木の温もりを感じることができる空間です。お弁当を食べたり一息入れたりする憩いの場となっています。研究の合間に、職場の垣根を越えて会話を楽しむことのできる共有スペースです。

日東紡グループは、持続的成長に向けた目指すべき企業像『長期ビジョン101』において、「顧客と技術を基軸とした、特色ある事業・商品群を持ち、創業の地・福島から、そして日本から世界へイノベーション(革新)を発信し続ける企業」を掲げています。

このビジョン達成の道筋となる中期経営計画では、研究開発の重点戦略に「中長期テーマ推進のための体制整備」を設定し、その実現のため、2020年4月に日東紡グループの研究開発の中核となる総合研究所「NI-CoLabo」を開所しました。将来にわたり、社会に貢献できる付加価値の高い製品を

タイムリーに提供するには、既存の枠組みを超えたオープンで横断的な研究体制が必要となります。これまで富久山事業センター内に点在していたメディカル研究開発センター、スペシャリティケミカス研究開発センター、研究企画管理部、知的財産室を統合し、グラスファイバー事業部門を含めた研究・技術開発の機能を集結しました。

「NI-CoLabo」内には、化学品や医療用実験器具を取り扱うにあたって安全でクリーンな職場はもとより、気軽にコミュニケーションを図る場としても、リフレッシュをする場としても活用できる広々としたフリースペースを設置し、研究員が

のびのびと研究活動に勤しむことができる快適な研究環境を整えています。他に、産官学で行う共同研究のための実験施設や会議室、技術者のトレーニングの場となる研修センターも充実させました。事業、会社の垣根を越え、イノベーションの創出に向けて社内外の研究員同士が交流を活性化させ、連携を可能にする、そのような場の提供を目指しています。また、研究所が地域の皆様に身近に感じられ、交流の場として活用できる施設でもありたいと願っています。コロナ禍でしばらく開催自粛は余儀なくされるものの、地域の子もたちを招いた科学実験イベントを実施できるスペースや

社外の方々が見学可能なエリア、社内外で活用できる研修ルームも備えています。

日東紡グループのコアコンピタンスには、「Only1, No.1の技術」があります。総合研究所で、次の100年も持続的成長を実現するため、更に基盤技術に磨きをかけるとともに、「NI-CoLabo」での活動を通じて、これまでの日東紡グループにはない、新しい技術領域や用途を開拓していきます。

グラスファイバーが拓く 高速通信の未来

時代とお客様ニーズを先取りし、
次世代製品の開発を加速します

常務執行役
総合研究所副所長
兼 グラスファイバー事業部門商品企画開発本部長
畑中英之

電子材料分野における地位の確立

当社は1938年に日本で初めてグラスファイバーの工業化に成功して以来、時代の要請に適う製品を開発してきました。基礎研究を強化するべく礪物研究所を1954年に開設し、グラスファイバー組成の研究開発や細繊維の紡糸技術開発を本格的に開始しました。この時期におけるグラスファイバーの主たる用途は、復興需要やプラスチック利用の拡大もあり、建設資材やプラスチック強化材でした。

1970年代になると、これまで配線を利用してきた電気製品にプリント配線基板が使われるようになり、その絶縁層としてグラスファイバーを布状に織ったガラスクロスが目ざされるようになりました。日東紡のガラスクロスは、その絶縁性や形状安定性から樹脂と組み合わせてプリント配線基板に使用される基材として広く採用されました。

コンピューターの急速な普及と小型化の進展、家電製品の高機能化等により、プリント配線基板の用途が拡大する中、ガラスクロスの研究開発を強化すべく電材研究所を1987年に開設しました。先の礪物研究所がガラス組成や紡糸技術といった川上

工程の研究を行うのに対し、電材研究所は川下工程にあたるガラスクロスに薄物化技術や織ったガラスクロスに薄く解きほぐす開織技術の開発、高性能バインダーの研究開発を推進してきました。

また、1980年代に当社は、プリント配線基板と半導体パッケージの製造を手がける子会社(アサカ電子(株)1983年～1996年)を設立し、最終製品メーカーと直接関わる領域で事業を展開しました。プリント配線基板や半導体のノウハウを得たことはもちろんですが、技術革新スピードの速い電子機器並びに半導体業界に身を投じたことにより、マーケットに対応するスピード感とカスタマーオリエンテッドな姿勢を体得したことが大きな財産となり、このDNAが今日に受け継がれています。

このように、川上と川下双方の研究と生産を行ってきた日東紡は、世界最細レベル3.5μmの極細ヤーンや超極薄ガラスクロス、低誘電NEガラス、低熱膨張Tガラス等を創出し、電子材料分野におけるグラスファイバーのトップランナーとしてのポジションを確立してきました。

通信インフラの高速・大容量化と低誘電ガラスニーズの高まり

高速・大容量通信は5Gの特徴の一つであり、高速化の実現には周波数を上げる必要があります。しかしながら、周波数を上げると伝送ロスが発生し伝送シグナルの品質が劣化してしまうので、伝送ロスを低減させるために誘電率・誘電正接を低下させる必要があります。

通信の世界は80年代に1G(Generation)から始まり、3Gから4Gに切り替わったのが2010年前後です。このタイミングでも誘電率の低い材料が求められていましたが、グラスファイバーで

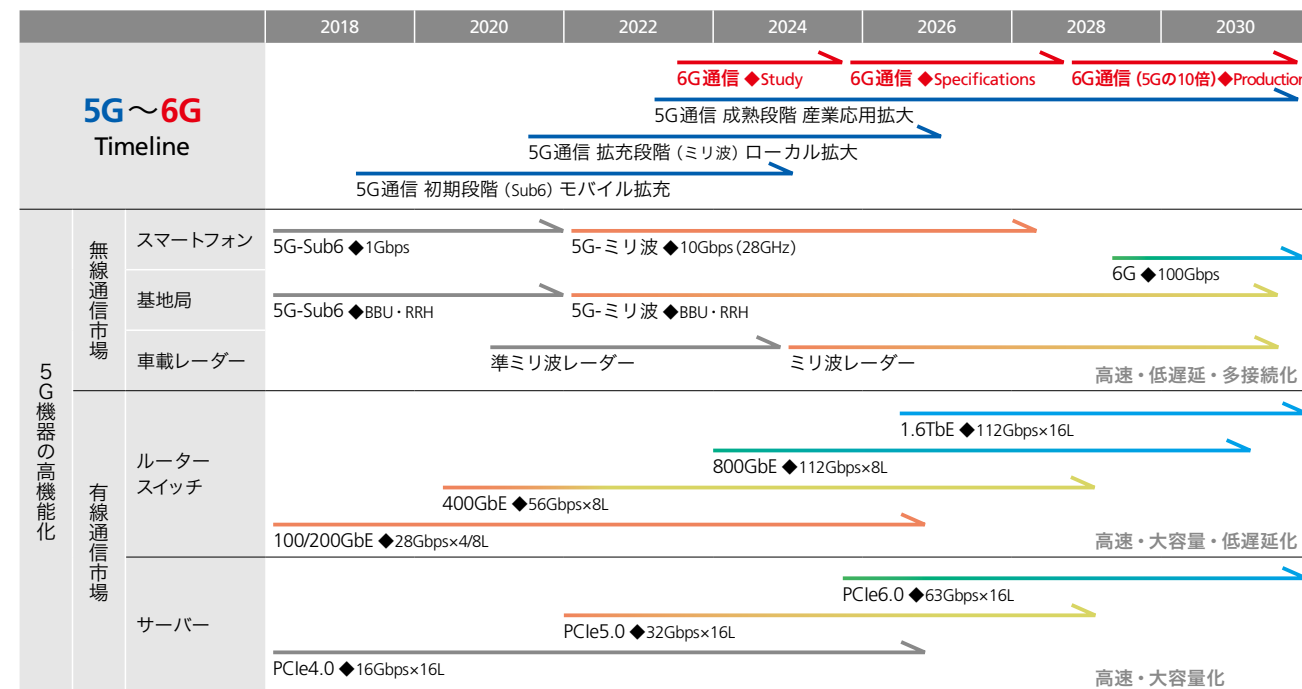
はなく、樹脂の改良により低誘電を実現していました。2020年は5G元年と言われ、高速・大容量通信を実現するために通信インフラの整備が進行しています。5Gの目指す高速・大容量通信には、伝送ロスを減らすために更なる低誘電化が必要で、樹脂による低誘電化には限界があるため、ガラスクロスに低誘電性能が求められています。そこで低誘電特性を持つNEガラスの需要が増大しているのです。

次世代通信の進展に対応するロードマップ

5G機器市場は、基地局やスマートフォン等の無線通信市場と、サーバー・スイッチ・ルーターなどの有線通信市場に分けられます。有線通信市場では、大量のデータ処理を行うデータセンターのサーバー、ネットワーク間を繋ぐルーター、ネットワークとサーバー他電子機器を繋ぐスイッチ等の高速化が必要のためにNEガラスが求められています。また、無線通信市場においても、5G規格本来の性能を発揮できるミリ波帯の実運用が始まる2022年頃から、より一層のNEガラスが必要になると考えています。

我々が想定している通信・電子機器の技術進展に照らすと、5GまではNEガラスまたは次世代低誘電製品であるNERガラスで対応できると考えています。しかしながら、6Gがスタートする2030年になると、更に誘電率・誘電正接の低いガラスクロスが必要とされるため、DX I、DX IIといった次世代製品の研究開発を急いでいるところです。情報通信の高速・大容量化の流れが続く限り、基板材料の低誘電化は必須ですので、私たちはそれに対応できる研究開発のロードマップを着実に達成していく考えです。

5G及び6Gロードマップへの対応



当社が提供する製品及び開発中の製品

	ローロス(量産中)	ウルトラローロス(サンプル中)	次世代超ローロスI(開発中)	次世代超ローロスII(開発中)
低誘電・低ロスガラスファイバー	NE	NER	DX I	DX II

(総務省資料参照)

将来展望

通信インフラとして高速・大容量通信網がグローバルに構築されていく中、この実現に必要な不可欠である低誘電ガラスファイバーを供給できる当社の役割と責任は、非常に大きいものと認識しています。安定供給のための生産体制の強化を進めつつ、次世代情報通信インフラの発展に貢献できるように、次世代製品の研究開発を加速しています。10年先を見据えた研究開発ロードマップを開示することで、足元の5G対応はもちろんのこと、将来の情報インフラ構築にもコミットしていく方針であることをお伝えしたいと考えています。

また、超高速通信と並行して情報処理の面でも更なる高機能化

が進みますので、半導体パッケージに使われる当社の低熱膨張Tガラスの需要拡大にも期待が持てます。通信のNEガラスと半導体パッケージのTガラスという両面で高度情報化社会の実現に貢献していくことができると考えています。

グラスファイバーは、様々な分野へ展開できるポテンシャルがあると考えています。複合材分野のノウハウと組み合わせ、低誘電ガラスを用いて電波を通しやすい樹脂の強化材を上市していますが、5Gスマートフォンのカバーへの用途展開も始まり、将来的には自動運転や航空機分野等への応用も検討しています。

グラスファイバー事業

● 原織材事業 ● 機能材事業 ● 設備材事業

お客様に寄り添い、
高度デジタル社会に
貢献する製品を
創り出します

常務執行役
グラスファイバー事業部門長
五十嵐 和彦

Glass Fiber
グラスファイバー事業部門

～ガラス繊維メーカーのトップを走り抜ける～

グラスファイバー事業部門は、今後も伸びる可能性を満ちた、成長分野である。日本でも初めてグラスファイバーの工業化に成功し、材料の開発まで一貫して行い、幅広い分野に製品を提供しています。クロスは、小型・軽量・高機能化が進むパソコンや携帯電話などの電子材料品は世界から高い評価を受けています。設備材事業は、住宅用断熱材などに使用するガラスクロス、パイプコアとして高い独自技術を持っており、省エネ社会に貢献しています。

2019年度レビュー

グラスファイバー事業は、電子材料用及び産業資材用ガラスヤーン及びプラスチック複合材用ガラスファイバーの「原織材」、電子材料用ガラスクロス「機能材」、グラスウール住宅断熱材及び産業資材用ガラスクロス等の「設備材」と3つのセグメントに分類されます。日東紡グループは高付加価値品に強みを持っています。中でも電子材料用途では、世界で最も細いグラスファイバーと最も薄いガラスクロスの生産技術や、独自に開発したガラス組成で高度な性能を発揮するスペシャルガラスの製品展開、ヤーン生産だけでなく自社でヤーンをクロスへ加工できる一貫生産体制の備えから、グローバル・トップランナーとしての評価を得ています。

高速大容量通信を実現する5G(第5世代移動通信システム)の普及に向け、基地局やデータセンターに代表されるような情報インフラ機器の需要が拡大しています。情報インフラ機器には、日東紡のスペシャル

ガラスが不可欠な基材となり、旺盛な引き合いをいただいています。日東紡グループの強みを一層強化するという方針の下、今中期経営計画では、旺盛な需要にお応えできる生産体制を構築すべくスペシャルガラス・ヤーンの新溶融炉の増設に注力してきました。2019年度下期からこの新溶融炉が本格的に稼働したことで、業績への貢献を始めました。また、2019年度第2四半期には、ガラスクロスの加工工程の増強を図るため、電子材料部品の集積地である台湾に拠点を置く Baotek Industrial Materials Ltd. を連結子会社化しました。

一方で、プラスチック複合材用途のグラスファイバーは、グローバルのコンペティターが台頭したことでコモディティ化が進み、競争が激化しているため、この分野での高付加価値化が喫緊の課題であると考えています。

新型コロナウイルスの影響

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、グラスファイバー事業の業績は二極化しました。5G高速大容量通信の進展を背景にテレワークやオンラインの活用等、社会生活のデジタル化が加速し、スペシャルガラスの引き合いはコロナ禍においても引き続き旺盛です。今後も市場動向を注視しつつ、計画している国内の溶融炉増設と台湾の新工場の建設を進めていきます。

一方で、複合材、汎用ヤーン、グラスウール断熱材については、新型コロナウイルスの感染拡大により、自動車生産の減少や一般住宅、ホテル、ビル等の建設遅延・休止の影響を大きく受けています。コロナ禍が収束する見通しは不透明なものの、環境変化を見据えながら顕在化した課題に対し最適な施策を果敢に打っていく考えです。

情報インフラ構築と環境負荷低減に貢献

日東紡グループは、電子材料用途において世界で最も細い水準にある極細ヤーンや特殊な組成を持つスペシャルガラスを安定して供給できる業界トップの技術力を有しています。5Gの本格普及はこれからですが、現状の5G対応製品はもちろん、2030年に実用化される6Gに対応できる製品の研究・商品開発を強力に推し進め、お客様のニーズを満たす最先端のスペシャルガラスの創出を目指していきます。

複合材用途や産業資材用途においては、環境負荷

低減に貢献するための新たな製品を開発していきたいと考えています。モビリティ関係では、CO₂削減に向けた軽量化や電気自動車へのシフトが進みます。ここはグラスファイバーが備えている軽量かつ高強度といった特性を発揮できる分野です。また、環境配慮だけでなく、環境改善に繋がる製品の開発も総合研究所とグラスファイバー事業部門が一体となって推進していきます。

FOCUS ON

台湾におけるスペシャルガラス生産体制の整備

高速大容量通信の発展とグローバルでの5G進展により、基地局やデータセンター向けのスペシャルガラス需要が増加しており、これらにお応えできるよう生産設備の増強を進めています。

スペシャルガラス・ヤーン生産能力の増強については、2019年度に福島県郡山市に複数の溶融炉を立ち上げました。2020年度も国内3拠点(福島県福島市、郡山市、栃木県真岡市)に溶融炉を立ち上げるとともに、2021年秋には台湾のNittobo ASIA Glass Fiber Co., Ltd. で新たなスペシャルガラス・ヤーンの工場を稼働させる計画です。

また、ガラスクロス生産能力の増強についても2019年に連結子会社となった台湾のBaotek Industrial Materials Ltd. で、スペシャルガラス・クロスの生産を想定した人材の配置、技術支援を推進し、台湾におけるスペシャルガラスのヤーンからクロスまでの一貫生産体制の実現を目指しています。

これによって、スペシャルガラスの生産がグローバルの複数拠点で可能となり、サプライチェーンでのBCPにおけるリスクが低減し、お客様により安心して使っていただけるようになります。

スペシャルガラスグローバル生産体制(2021年予定)

日本 4拠点
(ヤーン3、クロス1)

台湾 2拠点
(ヤーン1、クロス1)

	ヤーン	クロス
2019年度	● 日本1拠点(郡山)	● 日本1拠点(福島第2)
2020年度 予定	● 日本3拠点 (郡山・福島・真岡)	● 日本1拠点
2021年度 予定	● 日本3拠点 ● 台湾1拠点(嘉義)	● 日本1拠点 ● 台湾1拠点(桃園)

原織材事業

事業内容 原織材事業では、ガラスヤーンやプラスチック複合材の基材として用いられるロービングやチョップドストランド等の製造販売を行っています。

製品群



複合材用グラスファイバー
ロービングやチョップドストランドは、スマートフォン、タブレット、ノートPCの外装から、ヘルメット、自動車用部材、バスタブ等、プラスチック樹脂の強化材として様々な製品に使用されています。
強み ● 成型品のそり・ねじれを抑制するファイバー断面を長円形にしたフラット・ファイバー (FF)



フラットファイバー(チョップドストランド)

日東紡のフラットファイバーは、独自の技術により開発した異形断面繊維を使用した高性能チョップドストランドです。通常の繊維は丸い断面をしています。フラットファイバーは長円形の断面形状をしています。ガラス繊維がこのような形状を持つことで、射出成形用基材として様々な特性を発現し、流動性・寸法安定性・引張り強度等が向上します。

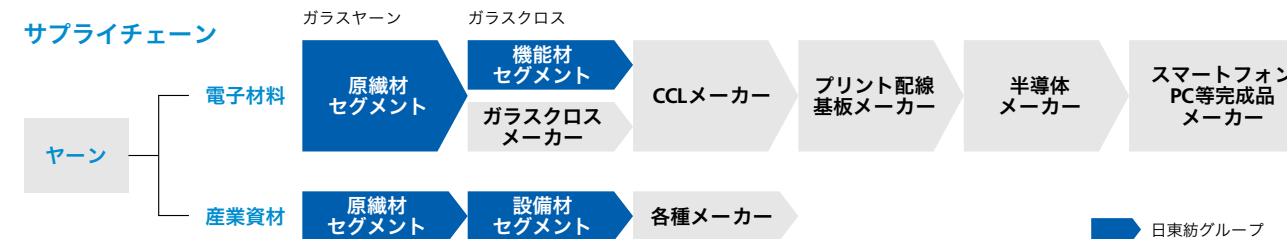


ガラスヤーン

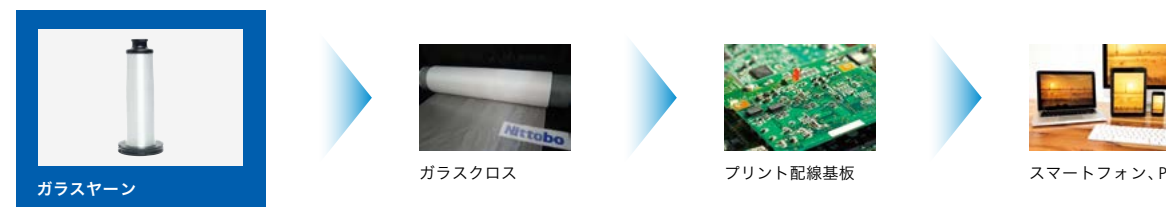
ガラスの特性である絶縁性、耐熱性を活かし、ガラスヤーンをクロスに加工したものがプリント配線基板に欠かせない電気絶縁用基材として用いられています。世界で最も細い水準にある極細ヤーンや、低誘電特性や低熱膨張特性を備えた特殊な機能を持つスペシャルガラス・ヤーンを製造できる独自技術を保有しています。

- 強み**
- 世界最高水準の細さ(3.5μm)のヤーン製造技術
 - 低誘電特性や低熱膨張特性を持った特殊組成スペシャルガラスの開発・製造技術

サプライチェーン



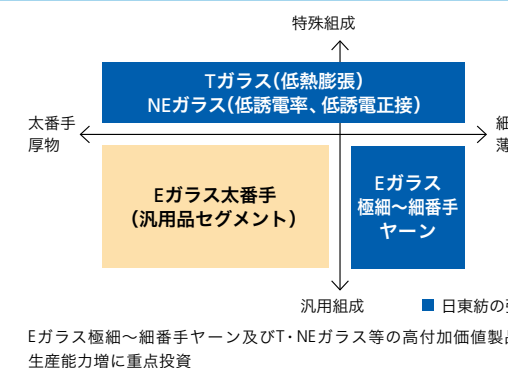
主要製品



投資重点領域

日東紡グループでは、『長期ビジョン101』において、目指すべきグラスファイバー事業の姿を「市場環境が大きく変化の中で、顧客に高付加価値商品を安定的に供給し、ガラス繊維業界のリーダーとしての地位を確固たるものにする」としています。この実現に向け、電子材料分野の更なる強化を掲げ、スペシャルガラスの開発と生産能力増強、ヤーンの細番手化の推進、子会社化した台湾Baotek Industrial Materials Ltd.のクロス生産拡大に取り組んでいます。

→ 主要な投資案件については、P19をご参照ください。



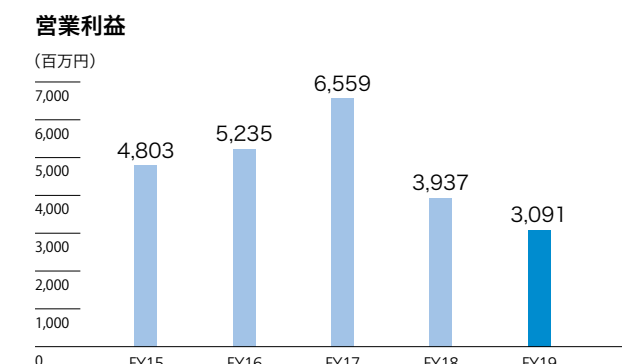
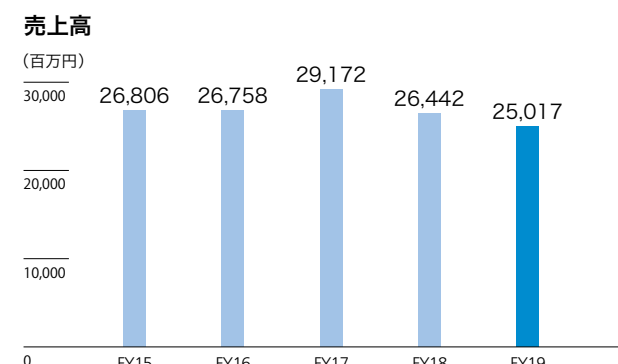
社会・環境への貢献

日東紡のグラスファイバーは、スマートフォンをはじめとする電子デバイスの薄型化・小型化及び自動車・航空機の軽量化に貢献しています。

2019年度の業績

電子材料向けガラスヤーンはスペシャルガラスの新溶融炉立ち上げによるNEヤーンの販売開始やスマートフォン向け極細ヤーンの回復がありましたが、汎用品は低迷しました。強化プラスチック用途の複合材は厳しい状況が継続しました。また、基盤強化施策に伴う人件費及び減価償却費の増加、当社連結子会社の富士ファイバーグラス株式会社での火災事故、台風19号による福島工場の浸水被害の影響もあり損益が悪化しました。

業績ハイライト



機能材事業

事業内容 機能材事業では電子材料用途のガラスクロスを展開しています。

プリント配線基板向けガラスクロス

ガラスクロスは絶縁性・耐熱性・寸法安定性に優れ、電子基板の基材として利用されています。日東紡の極薄ガラスクロスは、その薄さと均一な繊維分布により、電子機器の小型・高機能化に寄与しています。また、当社独自の組成によるスペシャルガラス・クロスは、高速大容量通信に求められる低誘電率・低誘電正接、低熱膨張等の特性を持ち、データセンターや基地局の高周波部材、サーバーやスマートフォン等の半導体パッケージ基板に使用されています。

強み ● ガラスクロス薄物化技術 ● ガラスクロスを薄く解きほぐす技術 ● 高性能バインダー技術

→ サプライチェーンについては、P29をご参照ください。

主要製品



ガラスヤーン



ガラスクロス

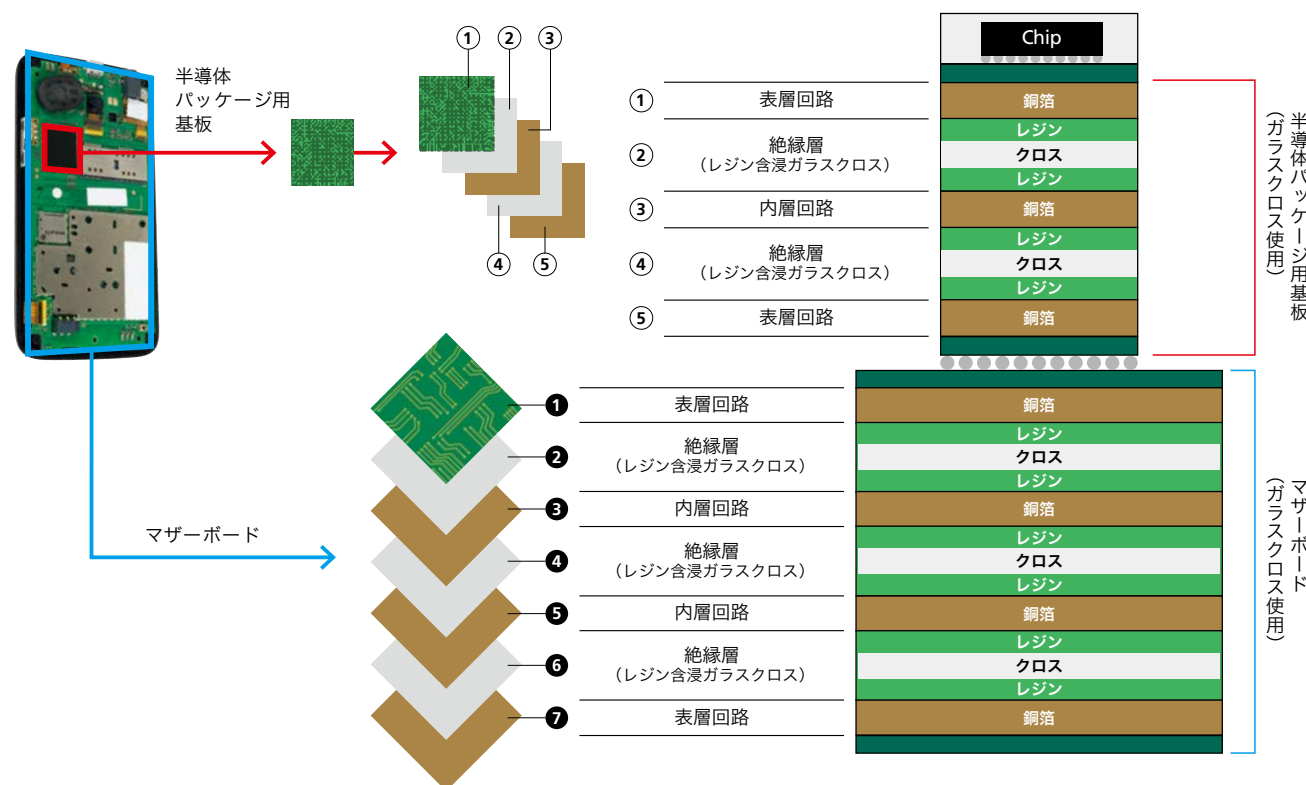


プリント配線基板



スマートフォン、PC等

ガラスクロス使用イメージ



日東紡のスペシャルガラス

5G (第5世代移動通信システム)には大容量の情報を遅延することなく高速に処理・伝送し、多数の機器を同時接続するという特徴があります。通信技術の高速・高周波化の進展により、電子機器に用いられるプリント配線基板には、伝送損失を改善する低誘電ガラスが必要とされています。また、電子機器の高速化・高機能化は、微細なプリント配線基板に高熱をもたらし、耐熱性に優れるガラスにもごく僅かな熱膨張を発生させるため、熱による膨張を低く抑える物理特性の高いガラスが求められています。

日東紡のスペシャルガラスは、これら5Gの技術革新を可能にする特殊なガラスファイバーです。

「NEガラス」は伝送損失を抑える低誘電・低誘電正接を実現する特殊な組成を持ったガラスファイバーで、大容量の情報の高速処理が要求されるデータセンター向けサーバーや携帯基地局の高周波部材等として使用されています。

また、もう一つのスペシャルガラスである「Tガラス」は、低熱膨張特性及び高引張弾性特性を持ち、高い安定性、信頼性を求められる高機能化が進むサーバーや、更なる小型化・高性能化が求められるスマートフォン等の半導体パッケージ基板として使用されています。

	熱膨張係数 ($\times 10^{-6}/^{\circ}\text{C}$)	引張弾性率 (GPa)
Eガラス	5.6	75
Tガラス	2.8	86

いずれのスペシャルガラスも、基地局等の通信インフラや高機能サーバーに不可欠なものになっており、日東紡の提供するスペシャルガラスの性能と品質は世界中で高く評価されています。今後、AIや自動運転等の新たなテクノロジーの到来に際して、当社のスペシャルガラスに対する期待はますます高まっており、当社はスペシャルガラスの安定供給を通じて、新たなテクノロジーの実現に貢献していきます。

	誘電率 (1GHz)	誘電正接 (1GHz)
Eガラス	6.8	0.0035
NEガラス	4.8	0.0015

社会・環境への貢献

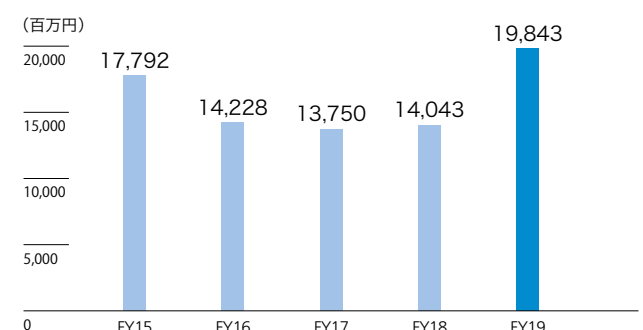
日東紡のスペシャルガラスを用いたガラスクロスは、低誘電特性を備えた電子部品向け基材として次世代通信規格5Gの進展に貢献します。

2019年度の業績

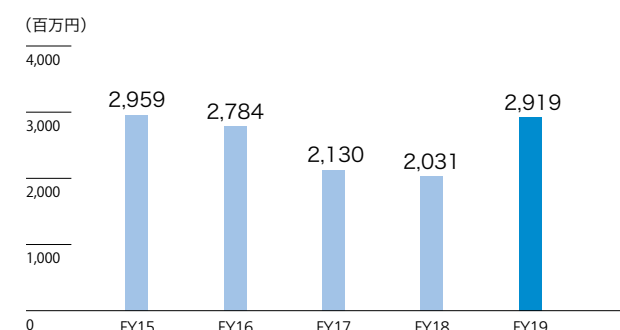
高速大容量通信に資する電子材料向けスペシャルガラスの需要が引き続き旺盛で、原織材セグメントの新溶融炉の増設により機能材セグメントのスペシャルガラス・クロス販売が拡大しました。またBaotek Industrial Materials Ltd.が連結子会社となり売上高が増加しました。

業績ハイライト

売上高



営業利益



設備材事業

事業内容 設備材事業では産業資材用途の住宅向け断熱材(グラスウール)と設備・建設資材向けガラスクロス・組布(グラスファイバー)の製造販売を行っています。

グラスウール

日東紡グループは1949年に日本で初めてグラスウールの製造を開始し、現在もパイオニアとして独自技術を保有しています。グラスウールは、住宅・ビル等の断熱材として使用されて省エネルギーに貢献しています。また、グラスウールは空き瓶や使用済みの窓ガラス等のリサイクルガラスを原料としているため、資源の再利用にも貢献する地球に優しい製品です。

- 強み**
- 独自技術による繊維維化で高い断熱性能を実現し、省エネルギー住宅を実現
 - ホルムアルデヒドフリー断熱材で人に優しい住環境を提供

主要製品



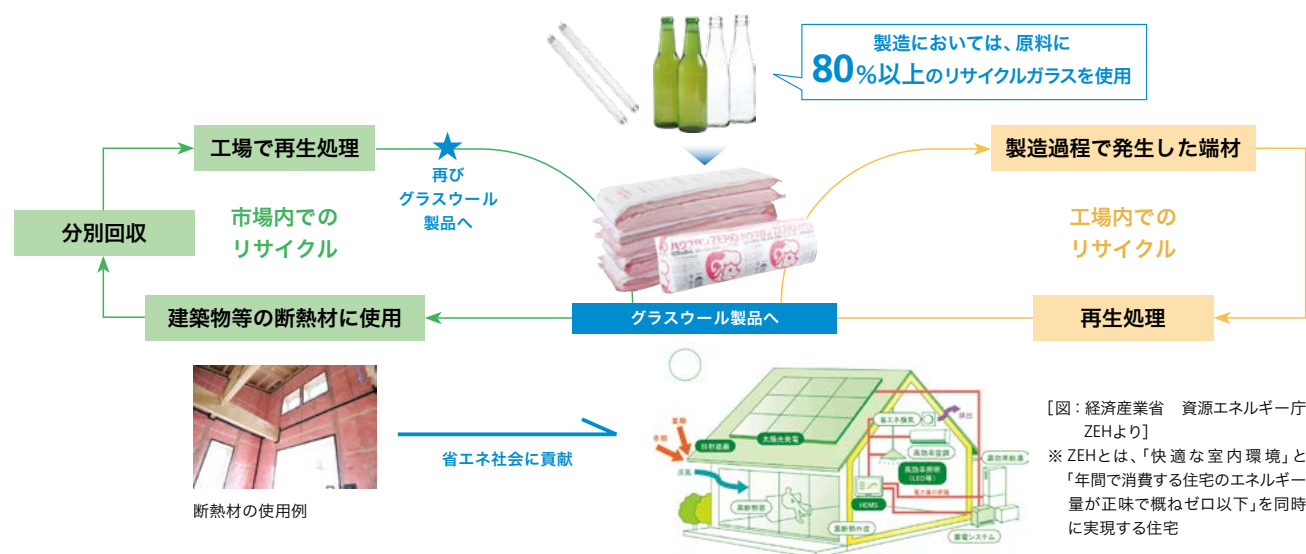
グラスウール断熱材



内装用グラスウールボード

社会・環境への貢献 グラスウールは断熱材として用いられ省エネ社会に貢献するとともに、原料にリサイクルガラスを使用しているため、省資源に貢献します。

製造過程におけるリサイクル グラスウールは、代替フロンを使わないノンフロン断熱材であり、環境に優しいリサイクルガラスを利用する、高度な技術を用いたグリーン購入法適合品です。



産業資材用 グラスファイバー

産業資材用途のグラスファイバーは、大型建造物用の膜材から自動車用の制振材まで幅広い用途に採用されています。また、自動車や航空機分野での低燃費・軽量化ニーズに対応し、軽量・不燃というグラスファイバーの特性を活かし、自動車・航空機分野への用途開発を進めています。

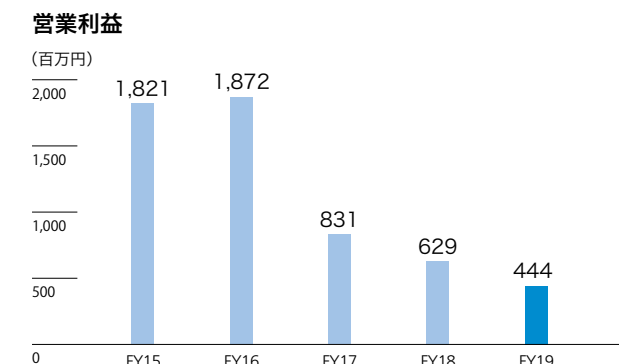
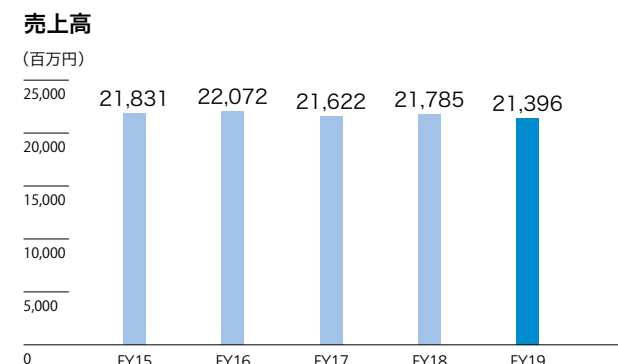
- 強み**
- 超極細グラスファイバーを用いた高強度、対候性に優れた膜材
 - 世界トップレベルの幅広膜材

主要製品群

	インテリア市場	エクステリア市場	自動車航空機市場	建築市場
用途	照明カバー 表面貼りクロス 防虫網 ロールブラインド	テント膜 バックリット看板	制振材 航空機	コンクリート防食・補強 外壁補強 塗膜防水
	ロールブラインド	テント膜	制振材	塗膜防水

2019年度の業績 グラスファイバー及びグラスウールの販売減に加え、設備投資に伴う減価償却費の増加等により損益が悪化しました。

業績ハイライト



グローバル・バリューチェーンの強化を進め、メディカル事業を日東紡グループ第2の柱に成長させます

執行役
メディカル事業部門長
Nittobo America Inc. Chairman / CEO
榮 達雄



2019年度レビュー

日東紡グループの体外診断用医薬品は、「免疫のニトーパー」として業界で認知され、免疫系の診断薬で大きなプレゼンスを発揮しています。バリューチェーンの上流工程に位置し抗血清を製造・販売する米国Nittobo America Inc.と、下流工程で最終製品の体外診断用医薬品を製造・販売する日本のニトーパーメディカル(株)が両輪となって一貫生産体制を構築しています。この一貫生産体制

こそが、日東紡独自のビジネスモデルであり、品質と供給両面での安定性確保に非常に高いアドバンテージを有しています。免疫系の体外診断用医薬品は生物由来の製品であるため、品質にばらつきが発生してしまいますが、日東紡グループは一貫生産体制を採用することでばらつきを限りなく抑え、品質を高いレベルでコントロールしています。

2019年度は、米国拠点で生産する抗血清の販売が、海外市場を中心に大きく伸長し、全社の利益を押し上げました。これまで原料生産拠点としての位置づけでしかなかったNittobo America Inc.が、プロフィットセンターに成長したのは大きな成果となりました。

また、抗血清の製造販売会社Capricorn Products LLC(米国メイン州)を取得したことも、大きなトピックスです。この買収により、ヤギ抗血清における日東紡グループのグローバル・シェアは他社の追随を許さないものとなりました。

新型コロナウイルスの影響

体外診断用医薬品は、これまで景気変動の影響をほとんど受けませんでした。新型コロナウイルスの感染拡大は、この状況を一変させました。感染を避けるため来院患者数が急激に減少するとともに、企業や学校で行われる定期健康診断が中止・延期になる

など、足元の需要が下がってしまいましたが、2020年度の第2四半期をボトムに需要は回復傾向にあります。体外診断用医薬品事業は反動需要が見込めないビジネスであるため、業績へのマイナスインパクトは避けることのできない状況です。

新たな社会的ニーズへの挑戦

足元では厳しい状況が続きますが、人々の健康に関わる事業であるため体外診断用医薬品のビジネスは中長期的にグローバルで拡大していくのは間違いありません。先進国では、より早くより正確に病気の兆しを発見できる高性能な診断薬が求められています。また、新興国でもアジアを中心に人口増加と経済成長により、診断薬需要が拡大しています。いずれも共通しているのは、生活水準の向上や健康に対する意識の高まりに加え、治療から未病への潮流変化です。私たちは日東紡グループのバリューチェーンを最大活用することで、グローバルな需要拡大を着実に捉えています。

と考えています。人と人の対面接触が避けられるようになってきていますので、病院で診察を受ける従来の行動様式が変わり、リモートでの診断システムへ移行するかもしれません。自宅にいながら検査や診断を受け、その結果に応じたオンラインでの処方と、薬のデリバリーを可能にするビジネスも考えられます。そのとき、体外診断用医薬品メーカーとしてどのように貢献できるのか、変化に対する柔軟な対応を考えておく必要があります。デジタル化の流れをいち早く捉え、将来の社会的ニーズにお応えできる体制を整えていかなければなりません。日東紡の経営理念にある「健康・快適な生活文化を創造」するため、メディカル事業は他社にない強みをベースに、今後も挑戦を続けていきます。

また、今回のコロナ禍が大きなターニングポイントとなって医療に関わるビジネスが大きく変貌を遂げる可能性があり、新たな社会的ニーズが生まれてくる

FOCUS ON

メディカル事業におけるグローバル・バリューチェーンの強化

今中期経営計画では、グローバル・バリューチェーンを長く太く強固なものとするためM&Aと設備投資を進め、研究開発から販売まで世界に類を見ないグローバル一貫生産体制を整備することができました。今後は、メディカル事業を日東紡グループ第2の柱へと成長させるべく、国内はもとより海外向けの販売拡大に注力します。

グローバル一貫生産体制の整備



ライフサイエンス事業

事業内容 ライフサイエンス事業では体外診断用医薬品、スペシャリティケミカルス、清涼飲料水の製造販売を行っています。

体外診断用医薬品

体外診断用医薬品は、健康診断や人間ドック、病院での受診の際に用いられる疾病の診断のための検査薬で、身体に直接使用されることのないものです。私たちが病気になる、疾患により血液や尿中に物質が生成されますが、体外診断用医薬品はこれらの物質の測定に用いられます。病院内や検査センターで測定された結果が、医師の診断や治療方針決定に活用されています。

強み

- 原料から最終製品をグループ内で一貫生産することにより高品質と安定供給を両立
- 国内において100種類以上の検査項目の体外診断用医薬品を販売しており、炎症マーカーや骨粗しょう症マーカー等多品目でトップシェアを獲得

体外診断用医薬品の工程



Nittobo America Inc.

Nittobo America Inc.は、米国の3拠点で高品質なヤギ由来の抗血清を生産し、免疫系体外診断用医薬品の原料としてニットーボーメディカル(株)や世界中の診断薬メーカーに供給を行っています。

また、Nittobo America Inc.の100%子会社であるKamiya Biomedical Company, LLCは1983年に米国で設立された体外診断用医薬品の製造販売会社であり、世界最大規模の米国市場をはじめとして、グローバルに販路を有しています。

ニットーボーメディカル(株)

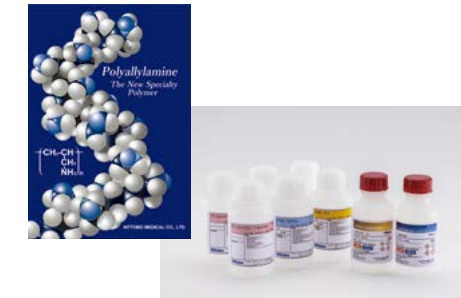
ニットーボーメディカル(株)は、ヤギ由来の抗血清等を原料とする体外診断用医薬品の製造・販売を行っています。中でも、抗原抗体反応を利用した免疫系体外診断用医薬品に強みを持ち、1987年の会社設立以来、高品質な体外診断用医薬品を安定的に供給し続け、今日では「免疫のニットーボー」と呼ばれるまでのポジションを築いてきました。

スペシャリティケミカルス

スペシャリティケミカルス事業では、独自性の高い機能性ポリマー(ポリアリルアミン・ポリアミンシリーズ)の開発・販売を手掛けています。販売先の業種・分野はトイレットリー、製紙、金属、電子材料、ジェネリック医薬品と多岐にわたっており、競合の参入が難しい独自性の高い製品の研究開発・製造販売に取り組んでいます。

製品群

種類	用途		
金属加工用助剤	電解めっき用	酸腐食抑制	金属加工切削油 添加剤
表面保護剤 SSG®	防汚	防錆皮膜	無垢材表面保護
水処理剤	廃水処理	金属捕集	脱色
繊維製品加工助剤	染料固着	摩擦堅牢度向上	濃染化



清涼飲料水

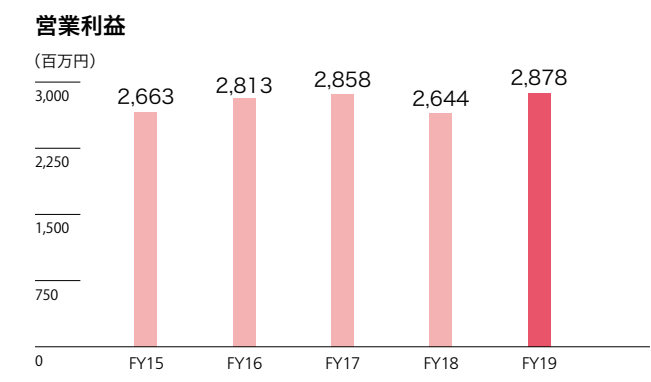
清涼飲料水事業は、プライベートブランドのOEM生産を通じて個々のブランドオーナーのニーズにお応えすべく、多品種小ロット製造を特長としています。きめ細かなレシピ対応と迅速な品種切り替えにより、競合他社との差別化を図っています。



社会・環境への貢献 免疫系体外診断用医薬品の供給を通じて、世界中の人々の健康的な生活を実現します。

2019年度の業績 体外診断用医薬品分野では、免疫系診断薬を中心に国内、海外向けの拡販に注力し販売が堅調に推移しました。スペシャリティケミカルス分野においては、高付加価値品を中心に国内外に安定的に供給しました。また、清涼飲料水分野では、多品種小ロットの需要への幅広い対応を継続して行いました。

業績ハイライト



独自技術を
様々な分野へ広げ
成長軌道へ
転換します



繊維事業部門長
加藤 充宏

2019年度レビュー

2019年度は、連結子会社であった中国製造拠点の日東紡(中国)有限公司を譲渡し、芯地の生産を日本国内に集約することで効率化を図るとともに、開発・生産・販売の各機能でコスト削減や合理化を推進し、赤字脱却の基盤を構築しました。高付加価値の新製品を市場に投入し、2020年度以降の営業利益の黒字化も見えてきた矢先、新型コロナウイルスの感染拡大により事業環境が急変しました。国内百貨店や

ショッピングセンターの営業自粛、人々の外出自粛等により、繊維業界全体で大きくマイナス影響を受けることとなりました。しかしながら、2019年度に断行した構造改革は、決して間違っておらず、繊維事業再生に向けた基盤を構築できたという自負があります。アフターコロナの世界で、更なる成長を実現できるよう、引き続き各機能の強化を図っていきます。

新型コロナウイルスの影響

需要が最も減少した2020年春を底として、回復基調ではありますが、回復のスピードは依然として遅く、その一方で、人々の生活様式の変化が消費行動に変動をもたらしています。リモートワークの定着が良い例ですが、外出する機会が減少しているため

衣料品の購入意欲が喚起されません。コロナ禍が収束しても、需要がピフォアコロナの水準に戻るとは限らず、繊維事業の再生に向け私たちはどのように事業展開をすべきなのか議論を重ねてきました。そこで至った結論は、原点に立ち返るということでした。

即ち、経営理念にある「健康・快適な生活文化を創造」し「豊かな社会の実現に貢献」ということです。

現下の事例では、蔓延する新型コロナウイルスの対策に、繊維事業としていかに貢献できるかを考え、安心してマスクに使える芯地を開発しました。手作りの布マスクに日東紡の接着芯地を装着することで、洗濯しても形が崩れにくくなります。安心してご利用いただけるように、マスク用の芯地として初めて安全認証「エコテックス®スタンダード100」クラス1※

を取得し、乳幼児にも使用可能な製品となっています。

厳しい事業環境ではありますが、今後も日東紡の固有技術をベースに、時代のニーズにマッチした付加価値の高い新商品の開発を進め、グローバルに訴求していく考えです。

※「エコテックス®スタンダード100」は350を超える有害化学物質が対象となる厳しい分析試験にクリアした製品だけに与えられる、世界最高水準の安全な繊維製品の認証規格。クラス1は乳幼児を対象とした製品の基準でエコテックスの中で最も取得条件が厳しい。

強みを活かし、成長軌道へ転換

社会に貢献できる製品を生み出す源泉となるのが、日東紡の独自技術です。生地に接着樹脂をドット状に均一に塗布する接着技術は、私たちのコア技術であり、大きな強みとなっています。この高度な技術は様々な分野へと活用することができ、当事業の未来を支えるためにとても重要な役割を担うものと考えています。メインターゲットとする高級レディース衣料市場も厳しい状況が継続しています。私たちは、衣料分野のみに傾注するのではなく、新分野へも可能性を広げていく必要があります。その柱が産業資材への接着技術の応用です。この新たな領域を切り拓くために、総合研究所、グラスファイバー事業部門との連携を

強化しています。このように、日東紡グループが一丸となって繊維事業のコア技術を活用し、繊維事業を成長軌道へ転換したいと考えています。

新型コロナウイルスの感染拡大によって、求められる製品は変わっていくでしょう。しかし、これまで私たちが最も大切にしてきたお客様の声に耳を傾けるという姿勢は、今後も決して変わることはありません。私たちが得意としてきたお客様のニーズをくみ取り、それに応える製品を生み出す創造性が、アフターコロナの世界ではますます重要になります。繊維事業が持つ独自技術を様々な分野で応用し、私たちのポテンシャルを具現化していきます。

FOCUS ON

地球環境に配慮した芯地・裏材を開発

繊維事業部門は芯地のリーディングカンパニーとして環境配慮型の製品開発を推進しています。リサイクル原料を使用した製品は既にスタンダードタイプの販売を開始しており、2020年は強みである薄手生地加工技術を活かし、リサイクル繊維としては世界最軽量クラスのナイロン13デシテックス※と、ポリエステル17デシテックスの商品や、植物由来原料から合成されたナイロンの中でも最軽量クラス13デシテックスの商品を開発しました。2020年秋にはGRS(グローバル・リサイクルド・スタンダード)認証取得を予定しており、スポーツブランドへの販売拡大を進めます。引き続き、様々な角度からサステナブル製品の開発に取り組み、環境負荷軽減を目指していきます。



リサイクルナイロンの裏材・バイオンナイロン使用の芯地

※ デシテックス：糸の太さの単位。10,000m当たりの重さを指し、デシテックス数が少ないほど糸は細くなる。

繊維事業

事業内容 繊維事業では、高級レディース向け市場で大きなシェアを持つ接着芯地、ストレッチ素材の先駆けとなった多層構造糸、発売から60年を超えてご愛用いただいている「日東紡の新しいふきん[®]」等、衣料副資材・原糸や生活に密着した製品の製造販売を行っています。

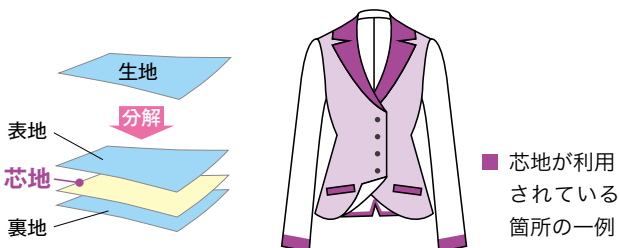
芯地

保形性の付与やシルエット調整を行う、表地と裏地の間に用いられる副資材。

強み

- 世界最薄、最軽量レベルの薄物芯地の加工・接着技術
- 消臭、抗菌等の機能を付与した製品、環境負荷を低減した製品の開発

接着芯地



産業資材への展開

グラスファイバー事業部門とのコラボレーションにより、接着技術を産業資材へ展開

様々な素材に接着

異素材接着

異なる素材を強固に接着

極少量の樹脂で均一に接着

1 接着樹脂 g/m^2

少量の樹脂で高い接着力

機能の2層化

2 層化

2種の機能薬剤を1工程で2層化

イノベティブファブリック[®]

裏地・芯地を兼用した素材



機能素材に独自の接着ドット加工を施すことで、表地に機能性を付与

原糸

糸を2、3層に紡ぐ多層構造糸「C・S・Y(コア・スパン・ヤーン)[®]」は、ポリウレタンに綿を巻き付けたストレッチ性の糸で、その用途はデニム・スーツ・靴下等の衣料から医療・スポーツ用途のバンテージまで幅広い。

強み ● 多層構造糸のカバーリング技術で、世界トップクラスの技術

多層構造糸

異なる性質の繊維を2層・3層に紡績することで複数の機能を付与



ペーパーコアヤーン「pa・pia」



コア部分に和紙を用いることで独自の風合いを実現

日東紡の新しいふきん[®]

「暮しの手帖社」との共同研究により誕生。60年を超えて愛されるロングセラー商品で、2015年にグッドデザイン・ロングライフデザイン賞を受賞。



社会・環境への貢献

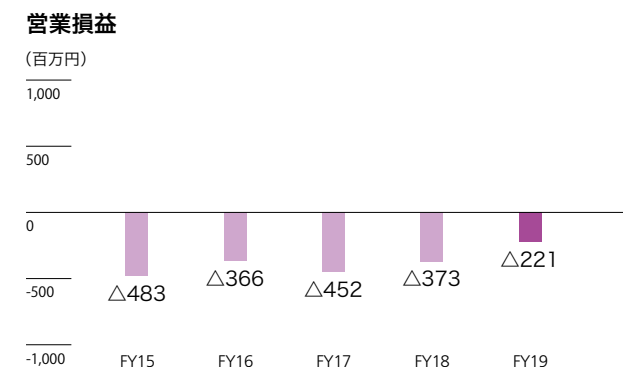
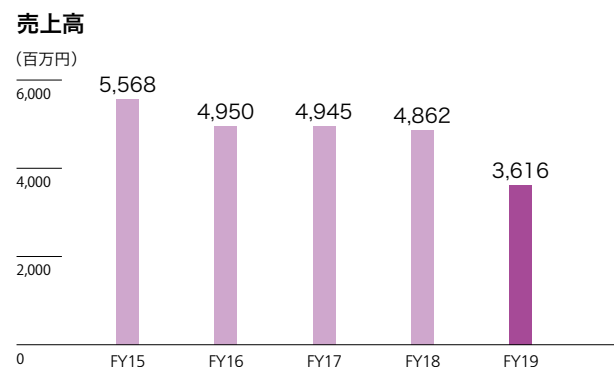
繊維事業では、地球環境に配慮した芯地を拡充しています。リサイクルポリエステル糸や原着糸を使ったサステナブルに対応した芯地、ノンホルマリンやフッ素フリー芯地を中心に環境負荷低減に貢献しています。



2019年度の業績

日東紡(中国)有限公司の持分譲渡や市況の低迷によって売上高は減少しましたが、値上げの浸透や中国から日本への生産移管による損益の改善がありました。

業績ハイライト



ESGへの取り組み

日東紡グループは、よき企業市民として社会の「ベストパートナー」を目指します。

企業市民としての責任

日東紡グループは企業市民としての責任を自覚し、経営理念に掲げている「豊かな社会の実現に貢献」すべく、CSR課題に取り組んでいます。

社会から信頼される企業であるための共通の価値観である「日東紡宣言」に掲げているように、日東紡グループは社会の「ベストパートナー」を目指しており、すべてのステーク

ホルダー（社会）と共に喜びを分かち合うことを大切にしています。この価値観の下、私たちは事業活動を通じて価値を創造することで社会に貢献するとともに、企業価値の向上と持続的な成長を遂げるために、環境(Environment)・社会(Social)に真摯に向き合い、不断のガバナンス(Governance)改善を続けていきます。

Environment

日東紡グループは、地球環境問題の重要性を認識し、企業存続の前提としてよりよい環境の創造と保全のため、省エネルギー・資源の有効活用・公害の防止等に自主的かつ積極的に取り組んでいます。

- 事業、製品を通じた環境問題の解決
- 環境負荷低減への継続的な取り組み

Social

日東紡グループは、事業活動を通じて地域社会と調和を図りともに発展していくこと、また、よき企業市民として地域社会と開かれたコミュニケーションを図ることが重要であると考えており、社会貢献活動を推進しています。

- 地域社会との共生
- 人材活用(多様性、女性活躍推進)

Governance

日東紡グループは、社会に信頼される企業集団として存続し発展していくために、法令や企業倫理の遵守を徹底し、コーポレート・ガバナンスの構築を行っています。

- 公正で透明性の高い経営に向けたガバナンスの不断の見直し
- コンプライアンスの徹底
- リスクマネジメント強化

Environment

環境への取り組み

日東紡グループは、地球環境問題の重要性を認識し、企業存続の条件としてよりよい環境の創造と保全のため、省エネルギー・資源の有効活用・公害の防止等に自主的かつ積極的に取り組むことを行動綱領として定めています。この理念に基づき「日東紡環境憲章」や「環境に関する全社方針」を定めて継続的な改善に努めています。

日東紡環境憲章

基本理念

われわれ日東紡グループの人間集団は、すべての企業活動・事業展開において、環境に配慮した製品・サービスの提供と行動を通じ、かけがえのない地球環境の次世代への継承・持続的発展に貢献する。

行動指針

① 環境保全	② 環境配慮に基づく企業活動	③ 環境政策の遵守と自主管理	④ 定期監査の実施	⑤ 教育・啓蒙
計画的な環境負荷の低減を図ることにより、環境の継続的改善を遂行し、地域社会との共生を目指す。	国内外、すべての事業領域で、省エネルギー・省資源・リサイクル・環境負荷に配慮した活動を推進する。	法規その他の要求事項・思想を遵守し、自主的な環境方針・管理基準を定め、その達成に努める。	定期的環境監査の実施により、環境・安全管理の検証・整備を図ると共にその管理水準の向上に努める。	すべての従業員に対し、環境方針を周知させる等、環境・安全教育を徹底し、その意識向上を図り、次世代への継承に努める。

1998年10月1日 制定
2005年 7月1日 改定

環境に関する全社方針



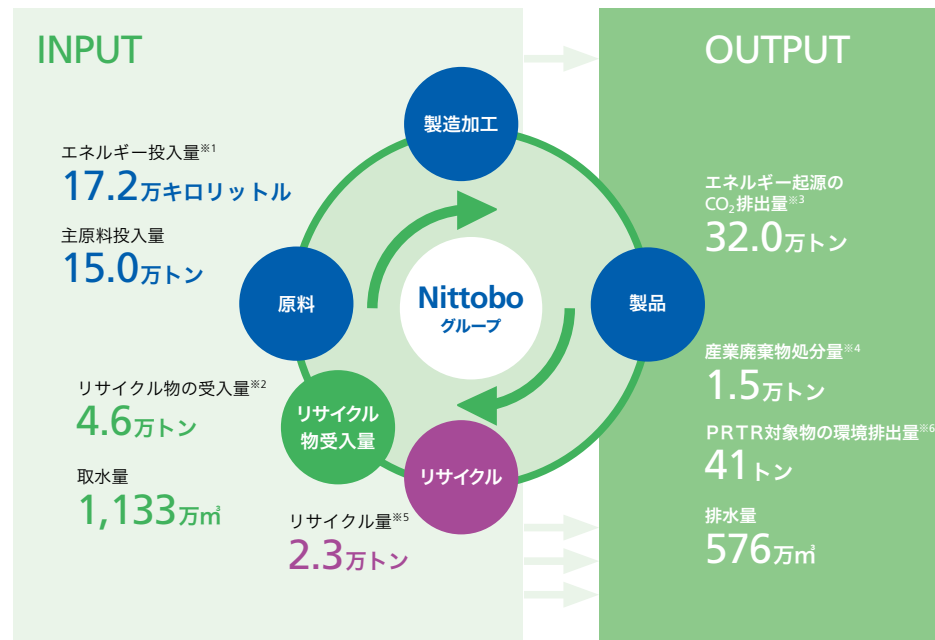
日東紡グループの環境負荷

日東紡グループは、天然資源や化学物質を原料とした燃料・電気エネルギーを使用して、多岐にわたる製品を製造しています。そのため主な環境負荷としては、エネルギー消費に伴い発生する二酸化炭素、回収できずに環境に排出される

化学物質、単純焼却や社外に埋め立てられる産業廃棄物等があります。日東紡グループでは環境に配慮し、合理的な資源の使用により負荷量の低減に努めています。

2019年度実績値

日東紡グループでは、連結子会社に対し1回/年「環境保全調査」を実施しています。ご紹介するマテリアルバランスは、日東紡及び国内外の連結子会社の環境負荷データを集計したものです。(一部海外事業所において未集計項目あり)



データの集計範囲
国内事業所：2019年 4月～2020年3月の集計データ
海外事業所：2019年 1月～2019年12月の集計データ

- ※1 エネルギー投入量：製造のため工場等で使用した燃料と買電を原油換算したエネルギー量
- ※2 リサイクル物の受入量：他社から当社の工場等が原料として受け入れた循環資源量
- ※3 エネルギー起源CO₂排出量：製造のため工場等でエネルギーを使用することにより排出した二酸化炭素量
- ※4 産業廃棄物処分量：工場等で発生した産業廃棄物のうち単純焼却・埋立処分等の非有効活用廃棄物量
- ※5 リサイクル量：工場等で発生した産業廃棄物のうち有効活用・循環利用した廃棄物量
- ※6 PRTR対象物の環境排出量：工場等から大気・水域へ排出されたPRTR法(化学物質排出把握管理促進法)対象物質の量

日東紡グループの主な環境負荷実績

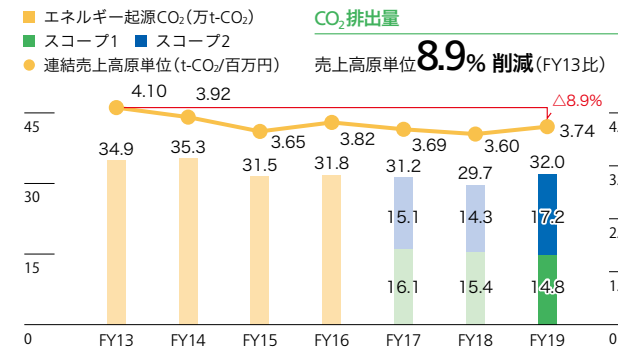
日東紡グループでは、主にグラスファイバーを製造するガラス溶融炉において多くのエネルギーを使用し、二酸化炭素を排出しています。そのため日東紡グループでは、ガラス溶融炉に使用する燃料を重油から都市ガスに転換することや、各工場に酸素燃焼設備を導入することで、二酸化炭素の排出削減を進めてきました。

特に酸素燃焼設備の導入は、溶融炉等の燃焼効率を向上させ、燃料使用量が削減されることで二酸化炭素の排出量を抑制できるだけでなく、窒素酸化物(NOx)も大幅に排除することができるため、大気汚染物質の排出削減にも繋がっています。

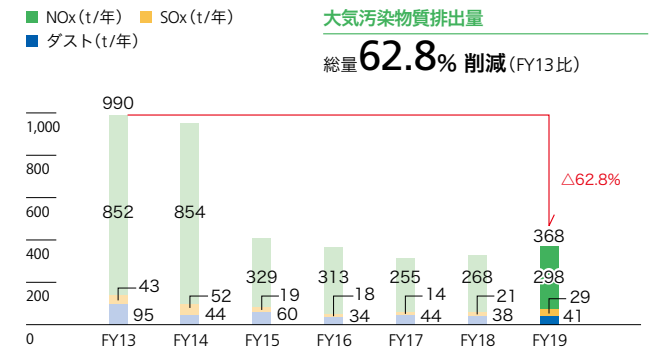
2019年度の環境負荷の状況は次ページの通りです。Baotek Industrial Materials Ltd.の連結子会社化により、前年比は全般的に増加していますが、エネルギー起源CO₂排出量は、連結売上高原単位で2013年度比8.9%の削減となりました。大気汚染物質排出量は酸素燃焼設備の導入効果もあり、総量で2013年度比62.8%削減しています。また、リサイクル率は60.1%となりました。

今後も日東紡グループ一丸となって環境負荷削減に努めていきます。

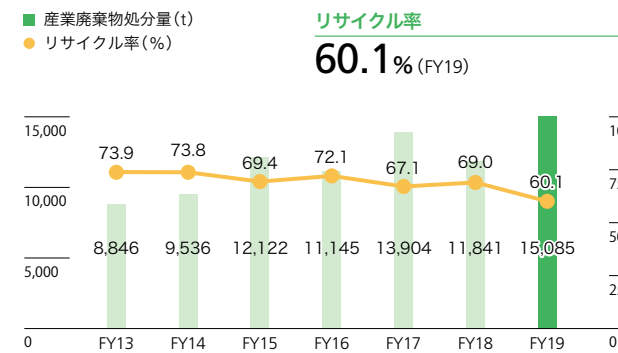
エネルギー起源CO₂排出量の推移



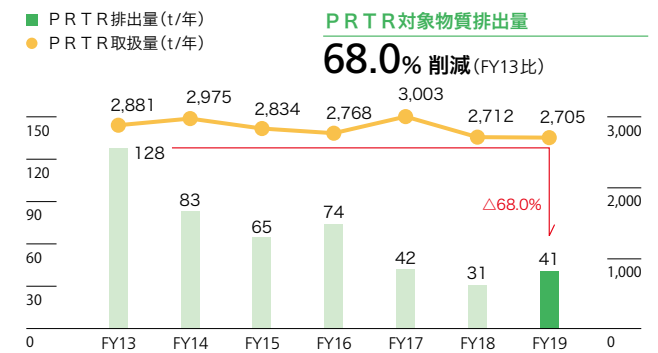
大気汚染物質排出量の推移



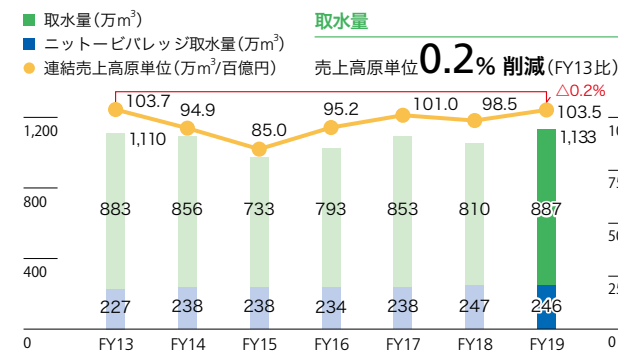
産業廃棄物処分量及びリサイクル率の推移



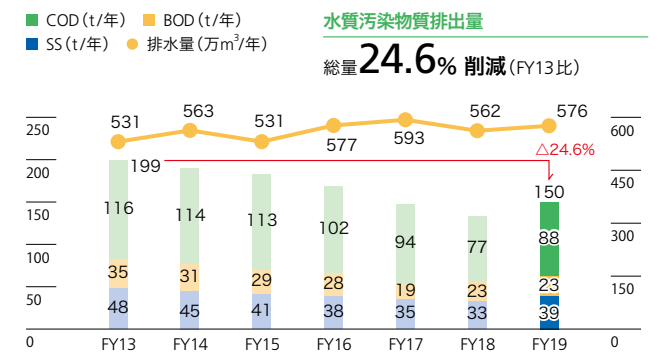
PRTR対象物質排出量及び取扱量の推移



取水量の推移



水質汚染物質排出量及び排水量の推移



日東紡グループのスコープ3排出量

日東紡グループでは、2017年度よりバリューチェーンにおける温室効果ガス排出量(スコープ3)の算定を開始しました。2019年度の実績は以下の通りです。

カテゴリ	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	算出方法
カテゴリ-1	107,302	購入した製品・サービス
カテゴリ-2	87,756	各事業所購入品上位7割の購入価格にガイドラインで定めるCO ₂ 原単位を乗じて算出
カテゴリ-5	592	資本財(建物、構築物、機械及び装置)にガイドラインで定めるCO ₂ 原単位を乗じて算出
カテゴリ-6	350	廃棄物の種別ごとにガイドラインで定めるCO ₂ 原単位を乗じて算出
カテゴリ-7	226	従業員数にガイドラインで定めるCO ₂ 原単位を乗じて算出
カテゴリ-9	3,384	交通費支給額にガイドラインで定めるCO ₂ 原単位を乗じて算出
		省エネ法/特定荷主定期報告書に記載したCO ₂ 排出量

※各カテゴリの算出方法は「環境省/グリーン・バリューチェーンプラットフォーム」等を参考に算出しています。

-参考資料-

- ・「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定に関する基本ガイドライン(Ver.2.2)」(環境省)
- ・「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.2.4)」(環境省)

社会との共生

日東紡グループの各事業所では、社会との調和を図り、ともに発展していくことを目指して様々な活動を行っています。

地域美化活動

日東紡グループの各事業所では、地域の美化活動を行っています。福島工場では、福島市内を流れる清流「荒川」のクリーンアップ大作戦に参加しています。また、福島第2工場では、地域の方々とともに近隣河川の清掃活動を実施しています。



福島市内の河川「荒川」のクリーンアップ大作戦



佐倉地区河川 清掃奉仕作業

福島県復興支援

日東紡グループの東京本部では、福島県復興応援フェア「福島マルシェ」を2016年より毎年開催しております。福島県の復興を紹介するパネルに加え、福島県の特産品を販売することで、福島県の復興と食品の安心・安全に向けた取り組みをアピールしています。



福島マルシェ



福島特産品

日東紡グループは福島県下の除染土対応に協力しています。福島市では除染土の仮保管場として、郡山市では2拠点を除染土の積み込み用地として、それぞれ社有地を提供しています。



積み込み用地

地域活性・スポーツ支援

日東紡グループは、スポーツを通じて福島の発展と地域活性化を目的とし全国を舞台に活動している、「福島ユニテッドFC」(サッカー)リーグ所属)のオフィシャルクラブパートナーを務めています。



2019年度撮影

教育支援活動

福島工場では、次世代を担う子どもたちに科学や環境への関心を高めてもらうために、子ども科学教室を開催しています。2012年度からは富久山事業センターでも同様の取り組みを実施しています。この他、各工場でも学生等の工場見学の受け入れを行っています。



子ども科学教室(福島工場)



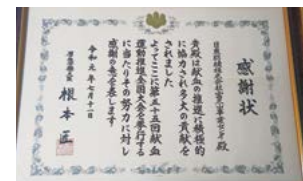
子ども科学教室(富久山事業センター)

献血活動

富久山事業センターは、40年以上にわたり献血に協力しています。毎年、春と秋に献血車が富久山事業センターを訪れ、従業員が献血を行っています。2015年には、長年の献血活動を評価いただき、福島県より「公衆衛生事業に協力した団体に対する知事感謝状」を授与されました。



献血車(富久山事業センター)



福島県「公衆衛生事業に協力した団体に対する知事感謝状」

安全への取り組み

日東紡グループは、従業員の安全・健康を事業経営の基盤と捉え、諸法令を遵守し、安全で働きやすい職場環境を整えます。

行動指針

- | | | | | |
|--|--|--|--|---|
| ① 職場環境の整備
安全・健康に働ける職場環境を維持・向上させるために、リスクアセスメントを実施し、危険・有害要因を排除・低減するとともに、必要な経営資源の投資を行います。 | ② 健康維持・増進
自由闊達な意見交換ができる明るい職場づくりを進め、過重労働や職場でのハラスメントの防止に努め、従業員の心身の健康維持・増進を積極的に支援します。 | ③ 労働政策の遵守と管理
法令その他安全衛生に関する基準を遵守し、自主的な安全目標・安全基準を定め、その達成に努めます。 | ④ 定期診断の実施
定期的に安全衛生診断を実施し、安全衛生管理体制の検証・整備を図るとともに、その管理水準の向上に努めます。 | ⑤ 教育・啓発
すべての従業員に対し、安全衛生方針を周知させる等、安全衛生教育を徹底し、全員参加で、安全で衛生的な職場環境づくりを実行します。 |
|--|--|--|--|---|

2017年7月1日制定

安全への取り組み事例

大規模災害への対策

日東紡グループは、災害・事故等に備えたリスク管理を実施しています。従業員の安全・健康を事業経営の基盤と捉え、諸法令を遵守し、安全で働きやすい職場環境を整えるべく、拠点ごとに委員会活動を行うとともに、定期的にBCP訓練や地震・火災に備えた訓練を実施しています。

大規模災害等発生時の基本方針

- 従業員とその家族の安全・安心を最優先とする。
- 有用な製品、技術及びサービス等の重要業務を可能な限り継続し、停止した場合でも早期復旧を目指す。
- 事業中断リスクを適切に管理し、経営への影響を最小限にする。
- よき企業市民として、地域住民及び周辺自治体との協調に努める。
- 策定したBCPは定期的に更新し、演習を行い実行性を確保する。(1回/年)

新型コロナウイルスへの対策

日東紡グループは、新型コロナウイルス感染拡大を受け、従業員及びお取引先様の安全確保を最優先に、対応しています。東京本部・大阪支店・都市部の営業所では、従業員に在宅勤務を推奨しています。全国の工場、子会社においてもマスク着用やアルコール消毒を徹底し、感染防止に注力しています。また、2020年4月より代表執行役社長を本部長とする「新型コロナウイルスに関する対策本部」を設置し、グループ全体の感染予防体制の一層の強化を図っています。また、定期的なサプライチェーンの見直し、マスク等必要な医療用品の備蓄や三密を避けるための時差出勤等の対策を進めています。

	時期	対策
グループ 全社	2020年1月	「新型コロナウイルスによる肺炎の対応について」通達
	2020年4月～	「新型コロナウイルスに関する対策本部」の設置
東京本部等、 工場以外の 都市部拠点	2020年3月～ 6月上旬	原則としてリモートワーク (出社率2割程度)
	2020年6月上旬～ 9月末	原則週3日のリモートワーク (出社率4割程度)
	2020年10月～	原則週2日のリモートワーク (出社率6割程度)
工場	2020年2月～順次	入場時の消毒、食堂の席の間引き、休憩室・更衣室等の密の回避等、感染予防の徹底



BCP実働演習の様子



マスク着用とアルコール消毒を徹底

多様な人材の活躍

基本的な考え方

当社がこれからもすべてのステークホルダーの皆様にとって「ベストパートナー」であり続けるとともに、豊かな社会の実現に貢献し続けていくためには、日東紡グループ一人ひとりの従業員が持っている能力や考え方を大切に、それを活かしていくことが重要であると考えています。従って、

当社は性別・年齢・SOGI[※]・国籍・障がい等個人のアイデンティティに関わらず、誰もが違いを認め合い、すべての従業員が生き生きと活躍できる環境・組織風土の実現に向け、日東紡グループ全体で取り組みを進めています。

※ SOGI: Sexual Orientation & Gender Identity

推進体制

当社は「日東紡宣言」を基本方針に掲げ、経営層と人事部がタッグを組み、各職場との直接的な対話の機会を通じ、また

従業員意識調査等も活用しながら、課題の発掘及び解決に積極的に取り組んでいます。

ダイバーシティ&インクルージョン

考え方や個性の異なる従業員が意見を交わし、答えを導き出すことは、多様化するお客様のニーズに応え「安心と信頼」をお届けすることに繋がります。従業員は当社にとって持続的な成長を支える原動力であり、多様性を持つすべての

従業員が貴重な財産です。当社は、一人ひとりが最大限に能力を発揮でき、多様性を受容できる組織づくりが重要だと考えています。そのための基盤づくりの一つとして、ダイバーシティ&インクルージョンを尊重し、推進しています。

人材育成

当社はグラスファイバー・メディカル・繊維等の複数の事業から成り立っており、それぞれに企画・開発・製造・販売といった多種多様な仕事があります。その中で、若手・ベテラン、男性・女性、日本人・外国人、定年再雇用者、中途入社者、有期間雇用者等、様々な世代、異なる経験や価値観を持つ従業員が働いています。これらの人材が持つポテンシャルを最大限に活かすため、そして更なる事業や個人の成長を促進させるため、人事制度、研修制度等の継続的な改善に努めるとともに、個々に焦点をあてた人材マネジメントを丁寧に推進していきます。

研修制度

コース	内容
語学留学コース	語学習得を主目的とした留学
ビジネススクール派遣	欧米のビジネススクールでのMBA取得
海外研究機関派遣コース	グローバル環境での研究開発
海外企業インターンコース	グローバル環境での実務経験
社会人大学院派遣コース	勤務を継続しながらMBA・MOTを取得 [※]

※ MBA: 経営学修士、MOT: 技術経営修士

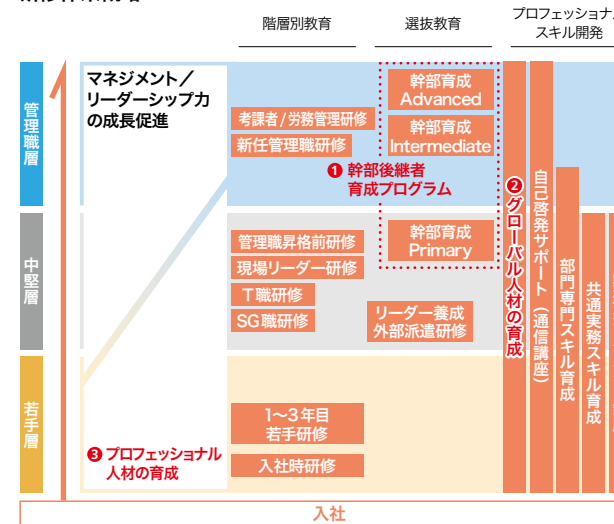
成長支援制度

コース	内容
TOEIC 試験	社内実施(会社負担)
オンライン英会話レッスン	英会話実践機会の提供(会社負担)
貿易実務講座	輸出に関するスキル取得(会社負担)
通信教育	TOEIC・ビジネス英会話他(一定額会社負担)

① 次世代幹部の育成

当社は新入社員から若手社員、管理職昇格、部課長へと繋がる階層別研修を実施していますが、2018年度より将来の経営幹部を育成するための後継者育成プログラムを若手層、ミドルマネジメント層等成長段階に合わせて実施しています。本プログラムは、集中的にビジネススキルを学ぶ集合研修や実際に解決すべき課題に取り組むアクションラーニングを通じて経営幹部としての役割意識を醸成し、資質を磨く研修です。特に前例のない経営環境の中で、自ら「ビジネス

研修体系概略



スの前提条件」を変革できる人材の創出は事業戦略実現を支える柱として必要不可欠であり、事業を牽引するリーダーを計画的に育成していきます。

② グローバル人材の育成

事業の更なるグローバル化に向け、多様な人材が活躍できる人づくり・風土づくりが必要不可欠です。海外語学留学、海外インターンシップ、MBA留学、海外研究機関派遣制度等、「なりたい自分・ありたい自分」に向かう個人の自発的な挑戦を後押しする仕組みを充実させています。

③ プロフェッショナル人材の育成

管理職になるまでは「その道の専門家(プロフェッショナル人材)」を目指し、自分のコアスキルを確立するように取り組んでいます。製造現場においては2018年度にマイスター制度を導入し、技能伝承を体系的に推進しています。顧客との接点の多い営業やDMR(臨床検査情報担当者)には顧客が抱えている問題を解決するソリューション型の研修を行い、一層の顧客満足度の向上に取り組んでいます。また、業務に必要な公的資格取得に向けた補助制度や、e-ラーニング等を含めた通信教育の補助制度等を提供し、個々のスキルアップを幅広く支援しています。

VOICE



Nittobo America Inc.
Corporate Planning

金子 佳樹

現在、米国Nittobo America Inc.のCorporate Planning(経営企画)で、予算・中期経営計画等の策定、経営目標達成のための各種制度の企画・設計・管理等を行っています。

入社以来、海外派遣制度に興味があり、新しい環境に挑戦してみたいと考えていたところ、会社の制度を活用し、米国でホームステイをしながら大学のビジネス科目を半年間受講するという機会を得ることができました。米国留学では多種多様な価値観・個性と出会い、異国での

コミュニケーションの難しさを肌で感じることができました。また、現地の経営層・マネージャー層とのコミュニケーション・会議のファシリテーションが多い現在の職務には欠かせないベースづくりとなりました。

私はこれまでの業務を通じて、訪れた変化を好機と捉え、常に前向きに楽しむことがキャリア形成になることを実感しています。全くドメスティックだった私が、グローバルな仕事をしているのは、とにかく失敗を恐れずに挑戦すること、学び続けることを、根気強くできたからだと思っています。何事も挑戦し続け、小さな成功体験を積み重ねた先にキャリアが形成されていくことを理想と考えています。



働き方改革と健康経営

① ワークライフバランスの推進

当社一人当たりの月平均の時間外労働時間は約8時間(2019年度)であり、製造業の平均を大幅に下回る水準にあります。従業員がやりがい・働きがいを感、最大のパフォーマンスを発揮できると同時に、適切なワークライフバランスを保てるよう、今後も継続して働く環境の整備を行ってまいります。また、少子高齢化が進む日本においては育児・介護等に携わる従業員が働きやすい環境を整えることも重要です。こうした個人のライフイベント等に柔軟に対応できるよう、時間単位年休制度の導入、フレックス勤務制度におけるコアタイムの廃止をはじめ、今般のコロナ禍の状況においては、感染拡大防止のため、在宅勤務制度のトライアル運用を開始しています。今後、世の中の働き方の概念が大きく変化することが予測される中で、ワークライフバランスと生産性の向上を高いレベルで両立させるべく、新たな働き方の定着・改善に引き続き取り組んでいきます。

両立支援制度

育児	介護
時間有給休暇	時間有給休暇
妊娠時 短時間勤務、時差出勤	介護休暇
妊娠休暇	コアレスフレックス勤務制度
出産休暇(従業員及び配偶者)	短時間勤務
育児休暇	病気積立休暇(同居家族介護)
コアレスフレックス勤務制度	時間外労働・深夜業 免除、制限
育児短時間勤務	
看護休暇	
病気積立休暇(同居家族看護)	
時間外労働・深夜業 免除、制限	
ベビーシッター費用補助	

② 健康経営

従業員のやりがい・働きがいは健全な心身が基盤になります。日東紡績健康保険組合と連携し、スポーツジムの無料化、郵送検診、家族との団楽を楽しむためのレクリエーション補助等、心身のリフレッシュの機会を提供し、

従業員の健康の増進に努めています。また、傷病発生時の負担を和らげるため、従業員全員を対象にした総合医療保険にも加入しています。

日東紡績健康保険組合 予防検診一覧

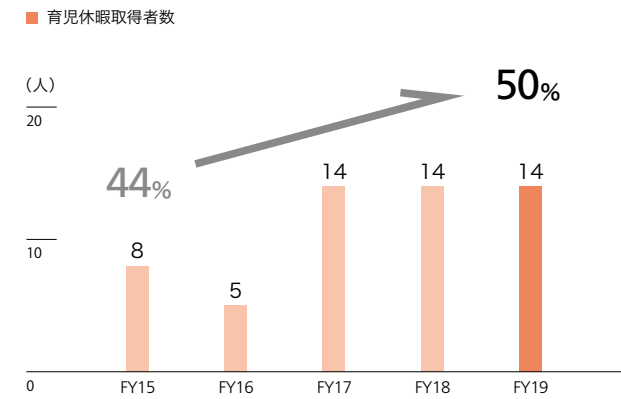
	20歳～	30歳～	40歳～
① 郵送検診 <一般被保険者・一般被扶養者>			
歯周病検査			
胃がん(ピロリ菌検査・ヘプシノゲン検査)			
Tf大腸がん検査(1日法)、肺門部肺がん検査、前立腺がん検査 <男性>			●
骨粗鬆症検査			
子宮頸がん検査 <女性>	●		
② 単独婦人科がん検診 <女性、一般被保険者>			
乳がん検診/子宮頸がん検査		●	
③ 特定健診オプション検査 <女性、一般被扶養者、任継被保険者・任継被扶養者>			
乳がん検診/子宮頸がん検査			●
④ 人間ドックオプション検査 <一般被保険者・一般被扶養者、任継被保険者・任継被扶養者>			
胃カメラ検査			●
乳がん検診/子宮頸がん検査 <女性>			●

③ 60歳以降の就労について

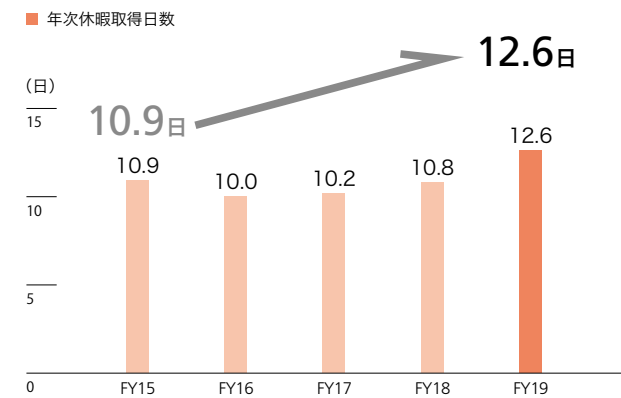
少子高齢化が進む日本においては労働人口の減少は社会的にも大きな課題であり、人材の獲得競争はますます熾烈を極めるものと思われます。そうした中で従業員ができるかぎり長く当社で働きたいと思えるよう、制度や仕組みを充実させて

いきます。特に60歳以降もモチベーション高く継続して働くことが可能な人事制度の導入や福利厚生充実、労働環境整備に取り組んでおり、従業員が「日東紡でよかった」と感じる会社の実現に向けた取り組みを推進してまいります。

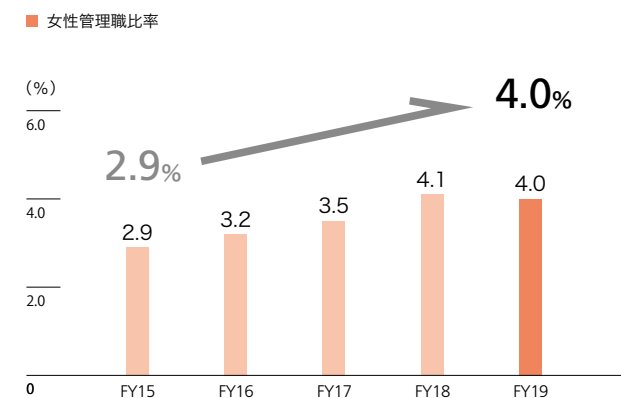
育児休暇取得者数と取得割合



年次休暇取得日数



女性管理職比率



VOICE



日東紡績(株)
メディカル事業部門
スペシャリティケミカルス
開発グループ
課長
照内 洋子

現在、洗浄剤や医薬品原料等幅広い用途で使用されるアミン系ポリマー、建築や自動車用途等に使用されるハードコート剤の設計、開発等を行っています。開発グループの課長としての主な業務は業務配分や開発テーマの進捗管理等です。

仕事でも家庭でも、限られた時間を上手く使うことと、周りの人に協力してもらうことが大切だと考えています。子どもの体調不良等で急遽仕事を休まなければならない時もありますが、周囲のサポートを得つつ、優先順位を付けるように心がけています。また、緊急・重要な業務がある場合は、家族と相談して交代で休みをとったり、時間休を利用したりして両立を工夫しています。

仕事を続けていく上で最も大事だと思うのは「人間関係」です。人間関係が良好であれば、仕事のお願いや相談事もしやすくなり、協力し合って仕事を進められると感じています。グループメンバーには自分からコミュニケーションを取るよう意識しています。

新卒で入社以来、開発一筋でやってきたので、引き続き開発業務に携わっていきたくて考えています。今後は顧客での使用方法や、最終製品になるまでを考えた上での素材提案ができるように知識を身につけていきたいと思っています。



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

日東紡グループは、株主・投資家をはじめとする日東紡グループのステークホルダーからの社会的信頼を重視した事業活動を行うべく、公正で透明性の高い経営組織の構築を目指し、コーポレート・ガバナンスの不断の見直しを行っています。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、2003年6月より執行役員制度を導入し、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図り、連結経営が最大の効果を発揮できる体制を構築しました。2008年6月からは、経営と業務執行の機能・役割を更に明確化して運営してきました。そして、2014年6月26日の定時株主総会の承認を受けて指名委員会等設置会社に移行しました。これにより、監督と執行の

分離を一段と明確にし、「監督機能強化・透明性の高い経営」と、「事業の迅速な執行・経営の機動性向上」を目指しています。また、顧客、株主、取引先、従業員等のステークホルダーの期待に、よりの確に応え得る体制を構築し、更なる企業価値向上を図ります。

企業統治の体制

取締役会

当社は、取締役会全体として当社の業務執行を適切に監督できる体制を確保するため、各事業及び経営全般について能力・知見を有する社内出身の取締役と、多様なステークホルダーや社会の視点からガバナンスの充実等に関する有益な意見を述べる事ができる、少なくとも社内取締役と同数の社外取締役によって取締役会を構成することを基本方針とし、取締役会の員数を定款で12名以内と定めています。

本報告書発行日時点で、当社の取締役会は社外取締役4名を含めた7名で構成しています。

取締役会は、指名・報酬・監査の各委員を構成する取締役の選定、執行役の選解任と執行役に対する業務委嘱、中期経営計画や年度予算等の経営の基本方針に影響を与える業務に関する事項の承認、一定額以上の投資案件等グループ経営に多大な影響を与え得る事項の承認等を通して、業務執行の監督機能を担っています。取締役の任期は1年としており、毎年、定時株主総会で取締役への信任を得ることとしています。当社の執行役については、取締役会で決定しています。適材適所の考えに立って、事業執行・企業価値向上の観点から当社の執行に相応しい人材を選任しています。

指名、報酬、監査委員会

当社は、指名委員会等設置会社として、指名委員会、報酬委員会、監査委員会の三委員会を設置しています。各委員会の役割及び本報告書発行日現在の構成メンバーの概要等は以下の通りです。

■ 指名委員会

指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定しています。5名の取締役(うち4名は社外取締役)により構成され、委員長は社外取締役の藤重貞慶氏が務めています。指名委員会は必要に応じて開催しています。当社の取締役候補に関しては、指名委員会の中で、人格、識見等に基づき、最適と思われる候補者を選任しています。

■ 報酬委員会

報酬委員会は、取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容につき決定しています。4名の取締役(うち3名は社外取締役)により構成され、委員長は社外取締役の影近博氏が務めています。報酬委員会は必要に応じて開催しています。

■ 監査委員会

監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行状況の監査や監査報告の作成等を担っています。監査委員会で承認された監査計画に基づき、会計監査人や監査室と連携を取りながら監査等を実施しています。5名の取締役(うち3名は社外取締役)により構成され、委員長は社外取締役の尾内正道氏が務めています。監査委員会の職務を補助する組織として監査委員会事務局を置き、監査委員会の事務局としています。監査委員会は、原則として3か月に1回以上開催しています。

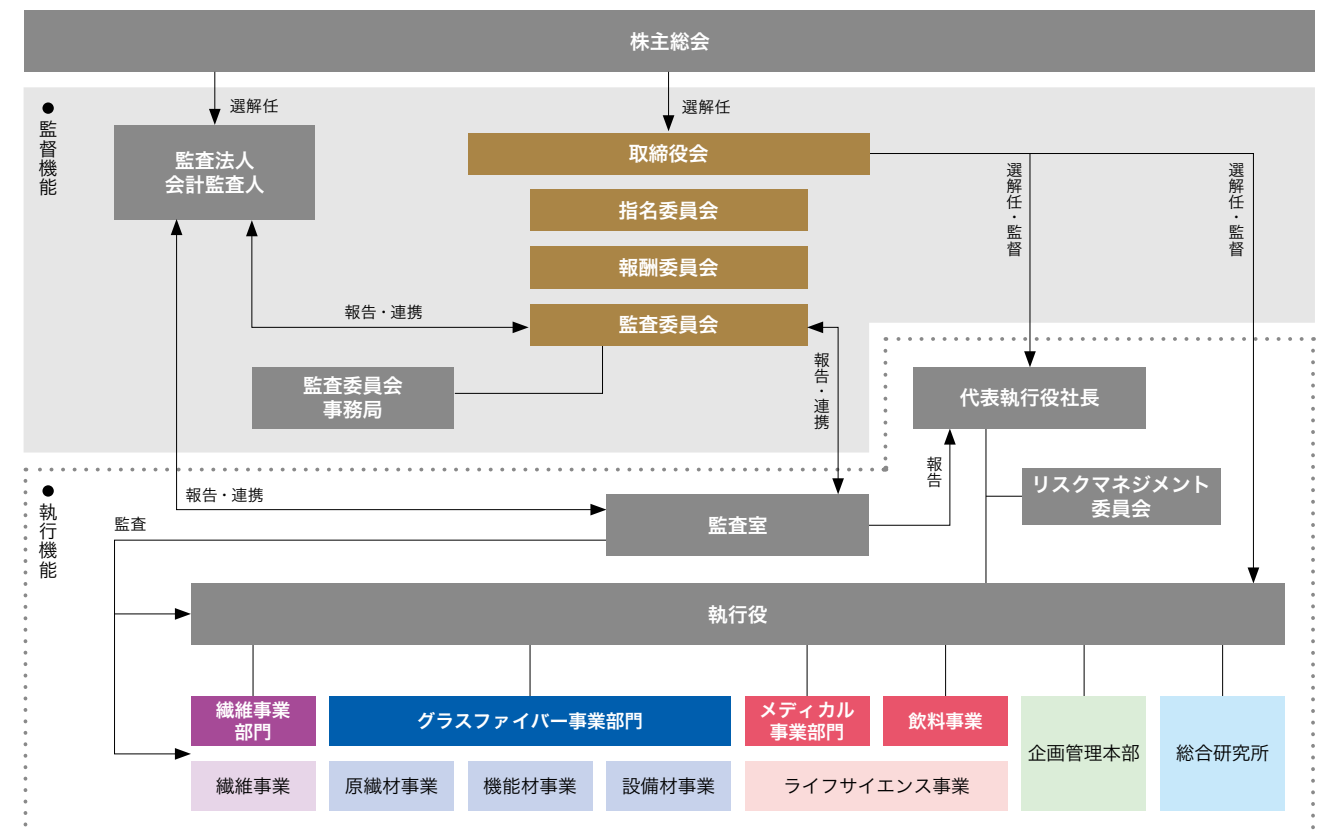
業務の執行

本報告書の発行日現在、当社の執行役は12名であり、うち代表執行役社長を1名選定しています。取締役会から委任された業務執行に関する事項を審議する機関として執行会議を設け、毎月2回程度開催して効率的な業務執行に努めています。

取締役会及び三委員会の構成



コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会の実効性に関する自己評価

当社は、取締役会の構成、運営、監督、支援体制、株主との対話等について、外部弁護士を用いたアンケートを実施し、各取締役の評価をもとに取締役会において分析及び評価を行っています。

2018年度の実効性自己評価において、取締役会の適正人員や取締役の多様性・在任期間、指名・報酬・監査委員会の活動、取締役と執行役とのコミュニケーション等についてより一層の改善が必要であるとの意見を受け、2019年度は以下の取り組みを行いました。

2019年度取り組み

- 指名委員会の活動を活性化させ、指名委員会では取締役会の適正人員や多様性についての議論を行い、2020年6月の定時株主総会で社外取締役を1名増員し、多様な背景をもつ社外取締役に就任いただきました。
- 報酬委員会では株式報酬制度の導入に向けた議論を開始し、複数回に及ぶ議論を重ねました。
- 国内外の大型設備投資案件や災害対応について、執行役より取締役会事前報告会での説明・報告及び社外取締役への個別説明を行い、取締役会での審議を深耕しました。

2019年度を総括したアンケートでは、取締役会、各委員会の運営が改善されているとの評価も得ましたが、下記項目について改善が必要との意見も出されました。

改善事項

- 取締役会決議を経た案件に関する執行役からのフィードバックの充実
- ESGやSDGsの観点を含めた経営方針、経営戦略に関する議論の深化
- 災害、不祥事防止策、グループ会社管理等リスクマネジメントの一層の強化
- 取締役会での検討事項・検討時間のバランス及び執行役との権限委譲の在り方等に関する検討

取締役会が効果的な監督機能を果たせるよう、引き続き不断の改善を行ってまいります。

コーポレート・ガバナンス ハイライト

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
企業統治体制	取締役会設置会社									
委員会	指名委員会等設置会社(2014年6月～)									
	指名委員会(委員長:社外取締役)									
	報酬委員会(委員長:社外取締役)									
取締役	監査委員会(委員長:社内取締役) 監査委員会(委員長:社外取締役)									
	7名	6名	8名		7名	6名	7名			
内 社外取締役	1名	1名	2名	3名	4名 (半数以上)	4名 (半数以上)	3名 (半数以上)	4名 (半数以上)		
内 女性										1名
取締役会の運営等	取締役会事前報告会									
制度・規定改訂等	取締役会 実効性評価									
	相談役及び特別顧問制度廃止									
	執行会議規則制定									

役員報酬

役員の報酬等

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(a) 方針の決定の方法

当社は、指名委員会等設置会社に関する会社法の規定に基づき、社外取締役が過半数を占め、社外取締役を委員長とする報酬委員会において、外部コンサルタントの客観的なデータ等を踏まえながら、取締役及び執行役の個人別の報酬の決定に関する方針を決定しています。

また、その方針は、透明性と合理性を担保させながら、各役員の業績目標の達成を強く動機づけると同時に、中長期的な経営に対する意識を醸成し、株主や投資家の皆様をはじめとするステークホルダーとの利害を一致させるという考えに基づいており、報酬を算定する業績目標項目についても、こうした考え方を反映したものとなっています。

(b) 方針の概要

当社の役員報酬(社外取締役を除く)は、役位ならびにそれぞれの役位に期待されるコンピテンシーの発揮状況(行動評価)とパフォーマンスの発揮状況(業績評価)で決定する基本報酬と、前事業年度の会社業績目標ならびに担当部門の活動や業績等から構成される個人業績目標の達成度に応じて0%~150%の範囲で変動する業績連動報酬で構成されており、これらを合わせたものを当事業年度の報酬としています。

なお、社外取締役については、独立かつ客観的な立場から経営を監督することをその役割とすることから、業績連動報酬は設定していません。

■ 役位ごとの報酬割合

役位	役員報酬の構成比(会社及び個人業績目標の達成度が100%の場合)		
	基本報酬	業績連動報酬(注)	
		会社業績分	個人業績分
社長	67%	16.5%	16.5%
専務	69%	15.5%	15.5%
その他の役員(社外取締役除く)	71%	14.5%	14.5%
社外取締役	100%	—	—

(注) 業績連動報酬(会社業績分+個人業績分)は、社長:基本報酬の50%、専務:基本報酬の45%、その他の役員(社外取締役除く):基本報酬の40%の割合で設定しています。

■ 業績目標項目及び業績連動報酬への反映割合

会社業績分	営業利益(対予算比)	営業利益(対前期比)	ROE(対前期比)	配当(対前期比)
		25%	25%	25%
個人業績分	担当事業部門の営業利益(対予算比)		担当事業部門の中計課題への取り組み状況	
	40%		60%	

■ 報酬決定プロセス

社外取締役を委員長とする報酬委員会において、コンピテンシーの発揮状況、会社業績目標及び個人業績目標の達成度を確認し、上述の報酬割合ならびに業績連動報酬への反映割合に基づき個別の金額を算出し決定しています。

<算出ルール>

(基本報酬)

4段階の行動評価段階と9段階の業績評価段階を基準にしたマトリックスの基本報酬テーブルで決定します。

(業績連動報酬)

- 会社業績分=前事業年度の基本報酬額×役位ごとの会社業績分比率×前事業年度の会社業績目標の達成度
 - 個人業績分=前事業年度の基本報酬額×役位ごとの個人業績分比率×前事業年度の個人業績目標の達成度
- 以上により算出された会社業績分と個人業績分を合算して業績連動報酬額を決定します。

なお、報酬委員会では定期的に外部コンサルタントから提供される役員報酬データに基づき、水準の妥当性を確認しています。

《参考》

2019年度業績連動報酬の算定における2018年度会社業績目標項目のターゲット値ならびに実績値
 【営業利益(対予算比)】ターゲット値：10,000百万円* / 実績値：8,198百万円
 【営業利益(対前期比)】ターゲット値：10,837百万円 / 実績値：8,198百万円
 【ROE(対前期比)】ターゲット値：9.4% / 実績値9.1%
 【配当(対前期比)】ターゲット値：1株あたり40円 / 実績値：1株あたり40円

- 個人業績目標項目については、個人別に定量的及び定性的な目標を設定しており、その実績に基づき算出しています。
- *印は、2018年度第2四半期決算発表時の修正後ターゲット値。

2 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	61	44	17	—	3
執行役	205	147	58	—	10
社外取締役	78	78	—	—	4

(注) 1. 上記表中の支給人員につきましては、2019年6月26日開催の第158回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいます。
 2. 執行役の支給額には、使用人兼務の執行役の使用人分給与は含まれていません。
 3. 当社の業績連動報酬は前事業年度の業績に基づいて算出しており、固定報酬(基本報酬)と合わせた金額を当事業年度の報酬として確定させ、これを定期同額給与として支給しています。

ステークホルダーとの対話

コーポレート・コミュニケーション部担当執行役を株主との対話全般に目配りを行う責任者とし、それを補助する社内担当部署をコーポレート・コミュニケーション部としています。当社は、当該執行役を中心として、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するための株主との対話の機会を持つよう努めています。また、コーポレート・コミュニケーション部を中心としたIR活動に関連する部署は、日常的な部署間の連携を図っています。

日東紡グループのお客様・株主・投資家の皆様の日東紡グループの実態を正確に認識・判断できるように、継続して、適時・適切な情報開示に努めています。そのために、情報開示に関する関係法令及び証券取引所規則等を遵守するとともに、適切な情報開示体制の構築・運用に取り組んでいます。

- (i) 国内外の関係法令及び証券取引所規則等で開示が定められている項目については、事業報告・有価証券報告書・株主通信への掲載や、証券取引所の情報伝達システム・プレスリリースでの発表等を行っています。
- (ii) 開示する情報は、原則として日東紡グループのウェブサイトにも掲載する他、より公平かつ広範な情報開示を行えるように努めています。

(iii) アナリスト・機関投資家向けの説明会を、本決算と半期決算の決算発表後速やかに実施しています。

株主・投資家の皆様との対話等を通じて把握した当社への意見・懸念等については、コーポレート・コミュニケーション部で集約し、コーポレート・コミュニケーション部担当執行役に報告するとともに、必要に応じて執行会議等で報告する等して、経営幹部や取締役会に適切にフィードバックしています。

なお、日東紡グループへの個別の問い合わせや対話においては、インサイダー情報に十分に留意し、既に公開された情報や周知となった事実限定して説明しています。

政策保有株式

■ 政策保有に関する方針

当社は、販売・原材料調達・金融等に関する当社グループの重要な取引先との良好な取引関係を構築し、当社グループの事業活動を円滑に進め、当社グループの企業価値を維持・向上させると判断する場合は、政策保有株式として上場株式の保有を行います。一方で、当社グループの企業価値の維持向上に寄与せず、その株式を保有する意義が乏しいと判断される銘柄は市場への影響等に配慮しつつ売却を行います。

■ 保有の合理性の検証方法

上場株式の保有にあたっては、銘柄ごとに、取引の重要性、技術協力や共同出資の有無、共同事業の実施等の定性的な要因と、配当利回り及び事業利益を加味して算出した総合投資利益率を資本コストと比較した定量的な評価とを、総合的に勘案した保有方針を取締役会で定期的に検証しています。

この検証に基づき、2019年度は3銘柄783百万円、2017年度からの3年間累計で14銘柄4,138百万円の売却を行いました。

コンプライアンス体制

■ グループ役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 代表執行役社長は、日東紡グループの「経営理念」、社会から信頼される企業であるための共通の価値観である「日東紡宣言」及び行動指針である「日東紡行動綱領」「行動規準」について、率先垂範とグループ役職員への周知徹底を図ります。
- 執行役及び使用人は、「日東紡宣言」の浸透と実践により、コンプライアンスの基本となる健全な企業風土を醸成します。
- 執行役及び使用人は、「日東紡行動綱領」「行動規準」に基づき、法令、定款及び社内規程等を遵守することとし、その実効性を高めるため、コンプライアンス担当部署等により、コンプライアンス意識の向上を図ります。
- 社内の通報窓口及び弁護士事務所に繋がる社外への通報窓口を持つ内部通報制度「企業倫理ヘルプライン」により、法令違反等の未然防止やその早期発見と適切な対応を行います。

- リスクマネジメント統括部担当執行役は、日東紡グループの内部統制システムの整備状況を踏まえて、現状と基本方針との整合性を取るため内容の見直しを定期的に行います。見直しの結果は代表執行役社長に報告し、代表執行役社長が取締役会に報告の上、基本方針の見直しが必要な場合は取締役会で決議します。
- 監査委員会は、業務監査及びコンプライアンス監査等の結果を適宜、取締役会で報告します。

■ その他日東紡グループの業務の適正を確保するための体制

- 「日東紡宣言」「日東紡行動綱領」「行動規準」及び「企業倫理ヘルプライン」は、日東紡グループ全体を対象とし、その周知徹底を図ります。
- 主要な子会社に監査室を設置し業務の適正化を図るとともに、当社の監査室は日東紡グループ全体を視野に入れた内部監査を行います。

リスクマネジメント

当社では、子会社を含む企業集団として、グループ全体のリスク管理の基本方針及び管理体制を「リスク管理規程」において定めています。その基本方針及び管理体制に基づき、代表執行役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会で、事業を取り巻く様々なリスクに対して適切な管理を行い、

リスクの未然防止を図っています。また、当社は、企業経営及び日常業務に関して顧問弁護士や個別専門の弁護士より、様々な参考意見や助言等の指導を適宜受けられる体制を設け、法務リスク管理体制の強化に努めています。

役員紹介

取締役 (2020年6月25日現在)



取締役
尾内 正道

社外 独立役員
指名 監査委員長

略歴

- 1975年 9月 公認会計士登録
- 1977年 6月 税理士登録
- 1983年 8月 (株)三菱総合研究所客員研究員
- 2007年 6月 日本公認会計士協会東京会会長
- 2007年 7月 同協会副会長
- 2010年 7月 同協会監事
- 2013年 6月 月島機械(株)社外監査役(現任)
- 2015年 1月 税理士法人エムオーパートナーズ開設 同法人代表社員(現任)
- 2015年 6月 当社 社外取締役(現任)

選任理由

会計及び財務に関する専門家並びに他企業での社外役員としての豊富な経験と高い見識を有しており、当該観点より取締役会において積極的に発言いただくなど経営に対する的確な助言、業務執行に対する監督等適切な役割を担っていただいているため、選任しています。



取締役
藤重 貞慶

社外 独立役員
指名委員長 報酬

略歴

- 1969年 3月 ライオン油脂(株)(現ライオン(株))入社
- 1996年 3月 ライオン(株)取締役 国際事業本部長
- 2000年 3月 同社常務取締役 家庭品営業本部長
- 2002年 3月 同社代表取締役 専務取締役 家庭品事業部門・家庭品営業本部分担、家庭品営業本部長
- 2004年 3月 同社代表取締役 取締役社長 最高経営執行責任者
- 2006年 3月 同社代表取締役 取締役社長 取締役会議長、最高経営責任者 家庭品事業部門分担
- 2012年 1月 同社代表取締役 取締役会長 取締役会議長、最高経営責任者
- 2014年 1月 同社代表取締役 取締役会長 取締役会議長
- 2016年 3月 同社相談役(現任)
- 2020年 6月 サトーホールディングス(株)社外取締役(現任) 当社 社外取締役(現任)

選任理由

上場企業の経営者として豊富な経験と高い見識を有しておられ、当社の持続的成長を促し、中長期的な企業価値の向上を図る観点から、当社取締役会の意思決定や業務執行に対する監督等適切な役割を担っていただくため、選任しています。



取締役
影近 博

社外 独立役員
指名 報酬委員長 監査

略歴

- 1972年 4月 日本鋼管(株)(現ジェイ エフイー ホールディングス(株))入社
- 2002年 2月 同社執行役員常務
- 2003年 4月 JFEスチール(株)常務執行役員
- 2005年 4月 同社専務執行役員(スチール研究所長)
- 2009年 4月 JFEテクノロジー(株)代表取締役社長
- 2015年 4月 同社相談役
- 2020年 6月 当社 社外取締役(現任)

選任理由

企業経営及び製造業における研究開発分野等において専門的な知見と豊富な経験を有しておられ、当社の持続的成長を促し、中長期的な企業価値の向上を図る観点から、当社取締役会の意思決定や業務執行に対する監督等適切な役割を担っていただくため、選任しています。



取締役
内藤 亜雅沙

社外 独立役員
指名 報酬 監査

略歴

- 2001年 10月 弁護士登録 長島・大野・常松法律事務所入所
- 2008年 5月 米国ニューヨーク州弁護士登録
- 2011年 6月 田辺総合法律事務所入所
- 2013年 4月 同事務所パートナー弁護士(現任)
- 2015年 6月 ブックオフコーポレーション(株)社外監査役
- 2018年 10月 ブックオフグループホールディングス(株)社外監査役(現任)
- 2020年 6月 当社 社外取締役(現任)

選任理由

法律の専門家及び他企業での社外役員としての豊富な経験と高い見識を有しておられ、当社の持続的成長を促し、中長期的な企業価値の向上を図る観点から、当社取締役会の意思決定や業務執行に対する監督等適切な役割を担っていただくため、選任しています。



取締役
代表執行役社長
辻 裕一

指名 報酬

略歴

- 2013年 10月 当社入社 企画本部経理財務部長
- 2014年 4月 執行役員 企画本部経理財務部長
- 2014年 6月 執行役員 経営企画部長兼総合リスク管理担当
- 2014年 11月 執行役員 経営企画部長兼総合リスク管理担当兼人事部長、経営企画部、情報システム部、コンプライアンス統括部、調達統括部、大阪支店、名古屋支店担当
- 2015年 6月 取締役兼執行役員
- 2016年 2月 取締役代表執行役員
- 2016年 6月 取締役代表執行役社長(現任)

選任理由

2014年に執行役に就任し経営企画部、人事部等の本部機能全般を、2016年からは代表執行役社長として当社グループ全体を統括し、当社の取締役に相応しい豊富な業務経験及び当社事業に関する広範で深い知識・見識を有していることから、選任しています。

社外 社外取締役 独立役員 当社の独立性の基準を満たし、かつ東京証券取引所に届出している取締役
指名 指名委員 報酬 報酬委員 監査 監査委員



取締役
西坂 豊志

非執行 監査

略歴

- 1981年 4月 当社入社
- 2003年 6月 グラスファイバー事業部門企画・業務部長
- 2007年 2月 人事部長
- 2008年 6月 取締役 人事部長
- 2008年 10月 執行役員 建材事業部門長
- 2010年 4月 常務執行役員 環境事業部門長
- 2011年 1月 常務執行役員 本社(福島)駐在
- 2012年 5月 日東紡アライドサービス(株)代表取締役社長
- 2013年 4月 当社 常任顧問 富久山事業センター長
- 2014年 6月 取締役(現任)

選任理由

人事部長、環境事業部門長等を務めた他、海外子会社の立ち上げに携わった経験を有しており、当社の取締役に相応しい豊富な業務経験及び当社事業に関する広範で深い知識・見識を有していることから、選任しています。



取締役
野崎 有

非執行 監査

略歴

- 1983年 4月 当社入社
- 2010年 3月 企画管理本部経理財務部長
- 2010年 6月 取締役 同本部経理財務部長
- 2011年 4月 常務取締役 同本部副本部長兼人事部長
- 2013年 6月 パラマウント硝子工業(株)代表取締役社長
- 2015年 6月 (株)双洋代表取締役社長
- 2016年 10月 当社 執行役員 人事部、経理財務部担当
- 2017年 4月 常務執行役員 人事部、経営企画部、コーポレート・コミュニケーション部、経理財務部担当
- 2017年 6月 取締役常務執行役員 人事部、経営企画部、コーポレート・コミュニケーション部、経理財務部担当
- 2018年 4月 取締役常務執行役員 人事部、総務部、コーポレート・コミュニケーション部、経理財務部担当兼環境・ヘルス事業部門長
- 2018年 10月 取締役常務執行役員 人事部、総務部、コーポレート・コミュニケーション部、経理財務部、リスクマネジメント統括部担当
- 2019年 8月 取締役常務執行役員 監査室、リスクマネジメント統括部担当
- 2020年 4月 取締役(現任)

選任理由

常務取締役として企画管理本部副本部長を務めた後、複数の連結子会社の代表取締役社長を歴任、2017年より取締役、2018年から2020年3月まで取締役兼常務執行役員として主に本部機能の統括を担当し、当社の取締役に相応しい豊富な業務経験及び当社事業に関する広範で深い知識・見識を有していることから、選任しています。

執行役 (2020年6月25日現在)

氏名	役位及び主な担当	
辻 裕一*	代表執行役社長	CEO
竹内 実	常務執行役員	総合研究所長 兼 メディカルSC新技術戦略室長
多田 弘行	常務執行役員	全社管理部門、織維事業部門担当 兼 企画管理本部長
五十嵐 和彦	常務執行役員	グラスファイバー事業部門長
畑中英之	常務執行役員	総合研究所副所長 兼 グラスファイバー 事業部門商品企画開発本部長
榮 達雄	執行役員	メディカル事業部門長 兼 Nitto America Inc. Chairman/CEO
松永 隆延	執行役員	グラスファイバー事業部門副部門長 兼 パラマウント硝子工業株式会社 代表取締役社長
須釜 裕司	執行役員	メディカル事業部門副部門長 兼 商品企画開発本部長 兼 総合研究所副所長
梶田 明正	執行役員	グラスファイバー事業部門 生産・技術本部長 兼 福島工場長
梶川 浩希	執行役員	グラスファイバー事業部門企画管理 本部長 兼 商品企画開発本部副本部長
林 寿信	執行役員	グラスファイバー事業部門生産・技術本部 副本部長 兼 NITTOBO ASIA Glass Fiber Co., Ltd. 董事長
畑中 克哉	執行役員	人事部、経営企画部、総務部、100周年事業 プロジェクト、情報システム部、 リスクマネジメント統括部、富久山事業 センター、富久山地区再開発プロジェクト、 大阪支店、名古屋支店担当 兼 企画管理本部 経営企画部長

*印は、取締役を兼務する執行役です。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2019年3月31日	当連結会計年度 2020年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,145	22,874
受取手形及び売掛金	25,353	25,164
商品及び製品	7,757	7,999
仕掛品	3,978	4,382
原材料及び貯蔵品	16,850	16,983
その他	2,593	3,495
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	72,674	80,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,246	15,851
機械装置及び運搬具(純額)	13,400	22,935
土地	12,595	15,512
リース資産(純額)	2,414	1,949
建設仮勘定	5,973	5,194
その他(純額)	892	1,849
有形固定資産合計	47,523	63,292
無形固定資産	1,680	2,705
投資その他の資産		
投資有価証券	24,757	21,404
退職給付に係る資産	287	233
繰延税金資産	2,935	3,119
その他	1,177	1,206
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	29,122	25,927
固定資産合計	78,326	91,925
資産合計	151,000	172,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2019年3月31日	当連結会計年度 2020年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,415	6,290
短期借入金	7,708	7,562
1年内返済予定の長期借入金	5,290	5,293
リース債務	449	426
未払法人税等	532	1,103
賞与引当金	1,110	1,107
その他	7,559	8,024
流動負債合計	32,066	29,808
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	9,696	14,975
リース債務	2,445	2,058
修繕引当金	5,013	5,584
退職給付に係る負債	9,805	9,887
その他	1,232	1,807
固定負債合計	28,193	44,311
負債合計	60,259	74,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金	19,037	19,037
利益剰余金	51,440	55,574
自己株式	△2,544	△2,554
株主資本合計	87,633	91,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,542	3,998
為替換算調整勘定	429	117
退職給付に係る調整累計額	△1,892	△2,219
その他の包括利益累計額合計	2,079	1,897
非支配株主持分	1,027	5,049
純資産合計	90,740	98,704
負債純資産合計	151,000	172,824

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
売上高	82,292	85,722
売上原価	54,632	57,628
売上総利益	27,660	28,094
販売費及び一般管理費	19,461	19,933
営業利益	8,198	8,160
営業外収益		
受取利息	63	57
受取配当金	578	560
持分法による投資利益	77	29
受取賃貸料	88	89
為替差益	292	—
その他	354	262
営業外収益合計	1,454	999
営業外費用		
支払利息	208	266
為替差損	—	118
休止賃貸不動産関連費用	322	332
その他	187	240
営業外費用合計	718	957
経常利益	8,934	8,202
特別利益		
固定資産売却益	1,895	169
投資有価証券売却益	883	233
受取保険金	—	883
補助金収入	—	993
特別利益合計	2,779	2,280
特別損失		
固定資産処分損	451	264
減損損失	1,035	92
関係会社出資金売却損	—	351
災害による損失	371	1,083
固定資産圧縮損	—	943
その他	25	155
特別損失合計	1,883	2,890
税金等調整前当期純利益	9,830	7,592
法人税、住民税及び事業税	1,003	1,805
法人税等調整額	808	△153
法人税等合計	1,812	1,651
当期純利益	8,017	5,941
非支配株主に帰属する当期純利益	33	170
親会社株主に帰属する当期純利益	7,984	5,771

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
当期純利益	8,017	5,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,512	441
為替換算調整勘定	△675	△358
退職給付に係る調整額	49	△326
持分法適用会社に対する持分相当額	△107	107
その他の包括利益合計	△3,246	△136
包括利益	4,771	5,804
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,739	5,589
非支配株主に係る包括利益	31	215

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,699	19,037	45,105	△2,538	81,304	6,068	1,197	△1,941	5,324	919	87,548
会計方針の変更による累積的影響額					—						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,699	19,037	45,105	△2,538	81,304	6,068	1,197	△1,941	5,324	919	87,548
当期変動額											
剰余金の配当			△1,649		△1,649						△1,649
親会社株主に帰属する当期純利益			7,984		7,984						7,984
自己株式の取得				△6	△6						△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,526	△767	49	△3,245	108	△3,136
当期変動額合計	—	—	6,335	△6	6,329	△2,526	△767	49	△3,245	108	3,192
当期末残高	19,699	19,037	51,440	△2,544	87,633	3,542	429	△1,892	2,079	1,027	90,740

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,699	19,037	51,440	△2,544	87,633	3,542	429	△1,892	2,079	1,027	90,740
会計方針の変更による累積的影響額			△85		△85						△85
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,699	19,037	51,355	△2,544	87,548	3,542	429	△1,892	2,079	1,027	90,655
当期変動額											
剰余金の配当			△1,552		△1,552						△1,552
親会社株主に帰属する当期純利益			5,771		5,771						5,771
自己株式の取得				△10	△10						△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						456	△311	△326	△181	4,021	3,839
当期変動額合計	—	—	4,218	△10	4,208	456	△311	△326	△181	4,021	8,048
当期末残高	19,699	19,037	55,574	△2,554	91,757	3,998	117	△2,219	1,897	5,049	98,704

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	当連結会計年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,830	7,592
減価償却費	4,080	5,388
減損損失	1,035	92
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△512	△442
修繕引当金の増減額(△は減少)	△967	570
受取利息及び受取配当金	△642	△618
支払利息	208	266
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△883	△185
関係会社出資金売却損益(△は益)	—	351
固定資産除売却損益(△は益)	△1,443	94
受取保険金	—	△883
売上債権の増減額(△は増加)	521	498
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,500	566
仕入債務の増減額(△は減少)	359	△2,673
その他	△137	△173
小計	7,948	10,444
利息及び配当金の受取額	642	618
利息の支払額	△204	△258
保険金の受取額	—	883
法人税等の支払額	△3,068	△1,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,317	10,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△12,634	△17,176
固定資産の売却による収入	3,770	534
投資有価証券の取得による支出	△3,954	△51
投資有価証券の売却による収入	2,064	835
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△511	△1,258
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	—	△247
その他	△122	447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,389	△16,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,926	△541
長期借入れによる収入	9,590	11,462
長期借入金の返済による支出	△6,374	△6,180
社債の発行による収入	—	10,000
配当金の支払額	△1,649	△1,552
その他	△545	△559
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,948	12,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	71
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,178	6,398
現金及び現金同等物の期首残高	18,324	16,145
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	152
現金及び現金同等物の期末残高	16,145	22,695

会社概要

会社概要

設立

1898(明治31)年 2月 郡山絹糸紡績株式会社(郡山)設立
 1918(大正7)年 4月 福島精練製糸株式会社(福島)設立
 1923(大正12)年 4月 日東紡績株式会社創立
本店所在地 福島県福島市郷野目字東1番地
本部所在地 東京都千代田区麹町二丁目4番地1
資本金 196億円
代表執行役社長 辻 裕一
従業員数 2,690名(連結) 830名(単体)

2020年3月31日現在

業務内容

- 各種繊維、繊維工業品の製造・加工及び販売
- グラスファイバー製品の製造・加工及び販売
- 各種化学工業製品、医薬品の製造、加工及び販売
- 清涼飲料水の製造及び販売
- 各種工事の設計・監理及び請負
- 各種機器、装置の設計・製造及び販売 他

事業所・支店一覧

東京本部

所在地 〒102-8489 東京都千代田区麹町2-4-1

管理部門 TEL 03(4582)5111
繊維事業 TEL 03(4582)5160
グラスファイバー事業 TEL 03(4582)5170
メディカル事業 TEL 03(4582)5450
飲料事業 TEL 03(4582)5480

大阪支店

所在地 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋4-3-10
 (日生伏見町ビル新館)
 TEL 06(6208)5015

名古屋支店

所在地 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦2-14-21(円山ニッセイビル)
 TEL 052(231)5131

福島工場

所在地 〒960-8581 福島県福島市郷野目字東1
 TEL 024(546)3131

ファイバー研究開発センター
 TEL 024(546)3138

福島第2工場

所在地 〒960-2154 福島県福島市佐倉下一本杉20
 TEL 024(593)1231

富久山事業センター

所在地 〒963-8061 福島県郡山市富久山町福原字塩島1
 TEL 024(932)6011

総合研究所
 TEL 024(932)6110

メディカル研究開発センター
 TEL 024(932)6261

泊事業センター

所在地 〒939-0744 富山県下新川郡朝日町平柳500
 TEL 0765(82)1133

新潟事業センター

所在地 〒950-0065 新潟県新潟市東区東新町6-50
 TEL 025(273)7191

伊丹生産センター

所在地 〒664-8501 兵庫県伊丹市桑津1-6-1
 TEL 072(782)2621

サテライトラボ

所在地 〒210-0821 神奈川県川崎市川崎区殿町3-25-14
 ナノ医療イノベーションセンター3階3108号室
 TEL 044(266)8322
 NI-Tech(メディカルSC新技術戦略室)

連結子会社一覧

● グラスファイバー/原織材

日東グラスファイバー工業(株)
 所在地 福島県郡山市
 事業内容 グラスファイバー製品の製造及び販売

富士ファイバーグラス(株)

所在地 栃木県真岡市
 事業内容 グラスファイバー製品の製造及び販売

NITTOBO ASIA
 Glass Fiber Co., Ltd.

所在地 台湾嘉義縣
 事業内容 グラスファイバー製品の製造及び販売

● グラスファイバー/機能材

(株)双洋

所在地 東京都千代田区
 事業内容 グラスファイバー製品等の販売

新和電材(株)

所在地 東京都千代田区
 事業内容 グラスファイバー製品等の販売

Baotek Industrial Materials Ltd.

所在地 台湾桃園市
 事業内容 グラスファイバー製品の製造及び販売

台湾日東紡股份有限公司

所在地 台湾桃園市
 事業内容 グラスファイバー製品の販売

日東紡澳門玻纖紡織有限公司

所在地 マカオ
 事業内容 グラスファイバー製品の製造及び販売

● グラスファイバー/設備材

日東グラステックス(株)

所在地 群馬県邑楽郡大泉町
 事業内容 グラスファイバー製品の製造及び販売

パラマウント硝子工業(株)

所在地 福島県須賀川市、北海道江別市、三重県鈴鹿市
 事業内容 グラスウール製品の製造及び販売

(株)ニッポー・エファールビー研究所

所在地 福島県郡山市
 事業内容 グラスファイバー製品等の製造及び販売

● ライフサイエンス

ニッポーメディカル(株)

所在地 東京都千代田区
 事業内容 体外診断用医薬品、スペシャリティケミカル製品の製造及び販売

(株)フロンティア研究所

所在地 北海道石狩市
 事業内容 バイオアッセイ測定系開発・製造・販売及び抗体作製受託

ニッポービバレッジ(株)

所在地 富山県下新川郡朝日町
 事業内容 清涼飲料水の製造及び販売

Nittobo America Inc.

所在地 米国カリフォルニア州、アイオワ州、メイン州
 事業内容 体外診断用医薬品用抗血清の製造及び販売

Kamiya Biomedical Company, LLC

所在地 米国ワシントン州
 事業内容 体外診断用医薬品の製造及び販売

● 繊維

(株)日東紡インターライニング

所在地 東京都千代田区
 事業内容 芯地製品の販売

(株)文京精練

所在地 福井県福井市
 事業内容 繊維製品の加工

ニッポー新潟(株)

所在地 新潟県新潟市
 事業内容 コアスパン糸等の製造及び販売

● その他

日東紡アライドサービス(株)

所在地 福島県福島市
 事業内容 各種業務請負、保険の代理業

日東紡エコロジー(株)

所在地 東京都千代田区
 事業内容 各種業務請負

(株)日東紡テクノ

所在地 福島県郡山市
 事業内容 機械設備の設計・製作販売、建築・土木工事の設計・施工監理及び請負

2020年6月30日現在

株式情報

株式の状況

発行可能株式総数 120,000,000株
発行済株式の総数 39,935,512株
 (自己株式1,136,069株を含む)
株主数 7,833名

大株主

2020年3月31日現在

株主名	持株数(千株)	持株比率*(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,076	7.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,789	7.19
住友不動産株式会社	2,383	6.14
日本生命保険相互会社	1,614	4.16
第一生命保険株式会社	1,316	3.39
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,279	3.30
ユニゾホールディングス株式会社	1,113	2.87
住友生命保険相互会社	1,082	2.79
エア・ウォーター株式会社	997	2.57
セントラル硝子株式会社	948	2.44

*持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

株主事務に関するご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬

基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告をして定めます。

公告方法 当社ウェブサイト内の下記アドレスに掲載します。
<https://www.nittobo.co.jp/>
 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部(証券コード3110)

株主名簿管理人及び特別口座管理機関 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

所有者別株式分布状況

